

# 彩の国経済の動き

## — 埼玉県経済動向調査 —



埼玉県のマスコット コバトン

### 1 経済の概況

#### ◎ 埼玉県経済

< 2013年11月～2014年1月の指標を中心に >

### 回復の動きがみられる県経済

#### 生産

##### 回復しつつある

11月の鉱工業生産指数は、96.7（季節調整済値、2010年=100）で、前月比▲4.0%と低下したものの、前年同月比は+2.9%と前年実績を上回った。同出荷指数は97.1で前月比▲2.7%と低下した。同在庫指数は、110.7で前月比▲0.1%と低下した。生産活動は回復しつつある。

#### 雇用

##### 緩やかな持ち直しの動きがみられる

12月の有効求人倍率（季節調整済値）は0.70倍と前月を上回った。また、新規求人倍率（季節調整済値）は1.13倍と前月を上回った。雇用失業情勢は緩やかな持ち直しの動きがみられる。

#### 物価

##### おおむね横ばいとなっている

12月の消費者物価指数（さいたま市）は、生鮮食品を含む総合で101.6となり、前月比▲0.1%。前年同月比は+1.4%と8か月連続で前年実績を上回った。消費者物価は、おおむね横ばいとなっている。

#### 消費

##### 持ち直している

12月の家計消費支出は332,937円で、前年同月比▲2.8%と前年実績を下回った。12月の大型小売店販売額は、店舗調整前（全店）は前年同月比+0.4%と前年を上回り、店舗調整済（既存店）は前年同月比▲1.5%と前年を下回った。1月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+30.6%と前年を上回った。消費全体では持ち直している。

#### 住宅

##### 波があるものの高い水準を維持している

12月の新設住宅着工戸数は5,792戸となり、前年同月比▲0.6%と僅かながら前年実績を下回った。持家及び貸家は前年実績を上回ったものの、分譲が前年実績を下回った。

#### 倒産

##### 低水準にて推移

1月の企業倒産件数は48件で、前年同月比3件増加。負債総額は43億100万円となり、前年同月比▲53.19%と下回った。負債額10億円以上の大型倒産は発生しなかった。

#### 景況判断

##### 2期ぶりに改善

埼玉県四半期経営動向調査（25年10～12月期調査）で経営者の景況感DIは2期ぶりに改善した。業種別にみると、製造業では4期連続の改善、非製造業で2期ぶりの改善となった。先行きについては、「良い方向に向かう」と「悪い方向に向かう」がともに製造業では前期よりも減少し、非製造業では増加した。

#### 設備投資

##### 実施率は2期ぶりに減少し、来期も減少見通し

埼玉県四半期経営動向調査（25年10～12月期調査）によると、設備投資実施率は21.1%で前期（25年6～9月期）比0.3ポイント減少し、2期ぶりに減少した。来期（26年1～3月期）に設備投資を予定している企業は19.5%で当期比1.6ポイント減少する見通しである。

#### 景気指数

##### 改善を示している

12月の景気動向指数（CI一致指数）は128.9となり、前月と比較し0.9ポイント上昇し、2か月ぶりの上昇となった。また、先行指数は2か月連続の上昇となった。（埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成25年12月分概要より）

## ◎ 日本経済

### 内閣府「月例経済報告」

＜平成26年2月19日＞

（我が国経済の基調判断）

**景気は、緩やかに回復している。**

- ・ 個人消費は、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられ、増加している。
- ・ 設備投資は、持ち直している。
- ・ 輸出は、横ばいとなっている。
- ・ 生産は、緩やかに増加している。
- ・ 企業収益は、改善している。  
企業の業況判断は、幅広く改善している。
- ・ 雇用情勢は、着実に改善している。
- ・ 物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。

（政策の基本的態度）

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成26年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

政府は、1月24日に「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」及び「産業競争力の強化に関する実行計画」を閣議決定した。また、2月6日、平成25年度補正予算が成立した。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

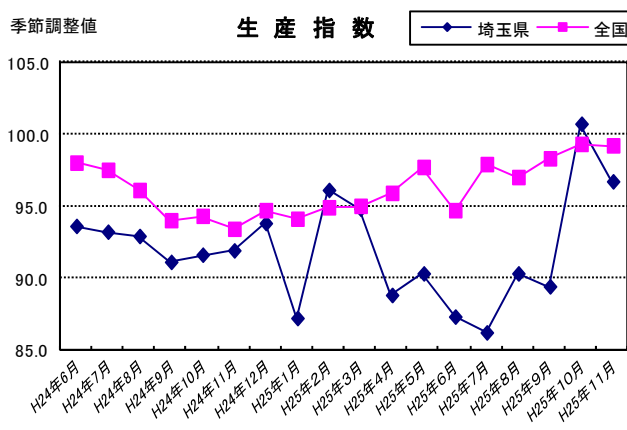
## 2 県内経済指標の動向

※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

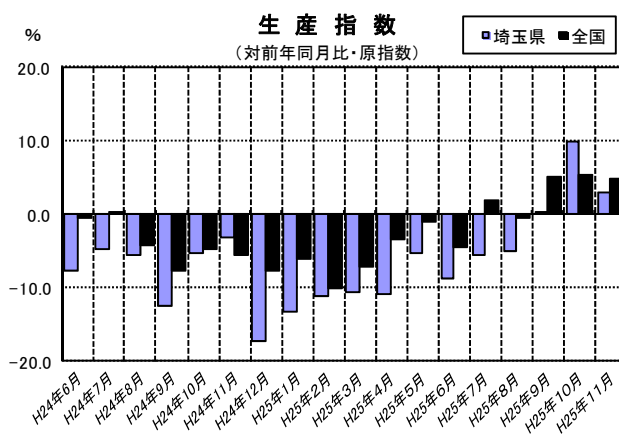
### (1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

#### ●回復しつつある

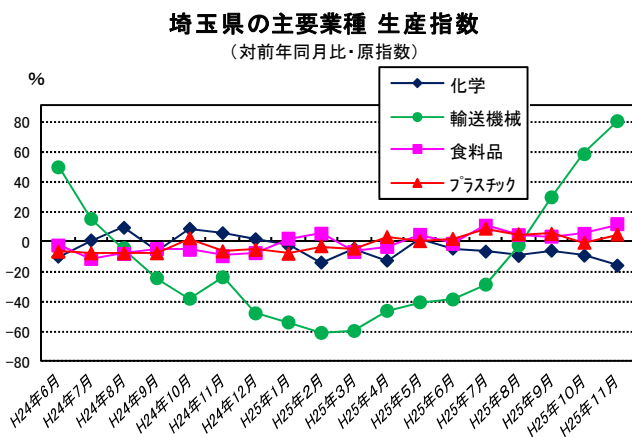
- 11月の鉱工業生産指数は、96.7（季節調整済値）で、前月比▲4.0%と低下した。低下は2か月ぶり。前年同月比では+2.9%となり、3か月連続で前年を上回った。
- 前月比を業種別で見ると、輸送機械工業、食料品工業など23業種中10業種が上昇し、業務用機械工業、化学工業など13業種が低下した。
- 生産活動は、回復しつつある。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

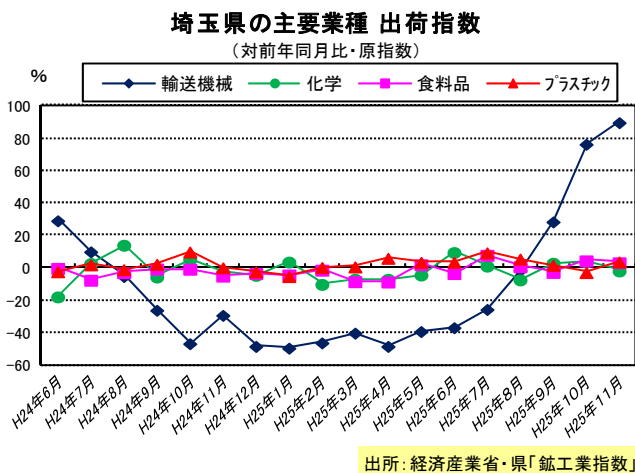
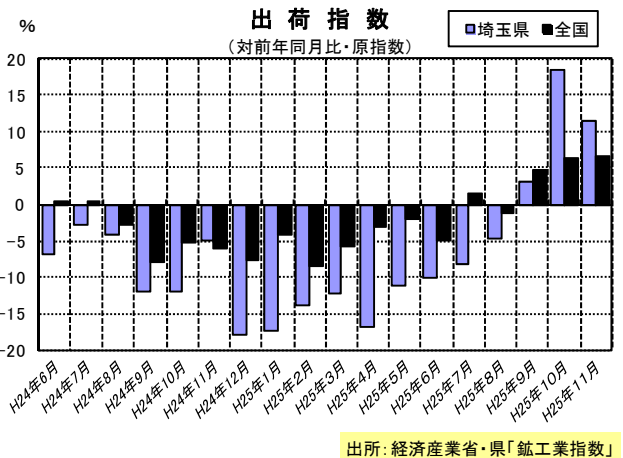
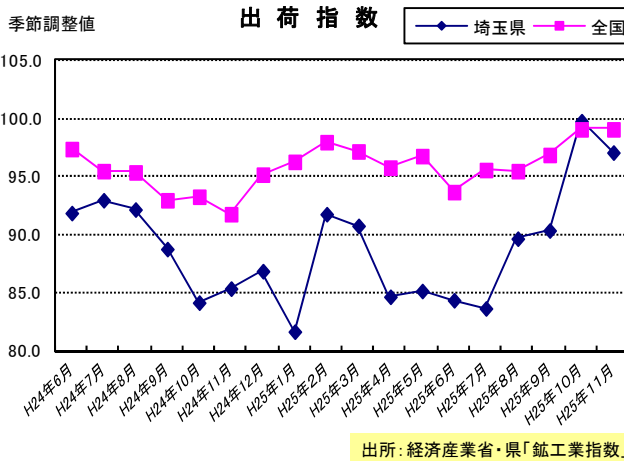


出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

#### 【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(22)と鉱業(1)の23業種に分類されています。
  - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- |              |            |
|--------------|------------|
| ①化学工業 18.1%  | ⑤印刷業 6.2%  |
| ②輸送機械 12.5%  | ⑥業務機械 5.5% |
| ③食料品 10.3%   | ⑦生産機械 5.1% |
| ④プラスチック 7.3% | その他 35.0%  |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年)

- 11月の鉱工業出荷指数は97.1（季節調整値）で、前月比▲2.7%と低下した。前年同月比は+11.5%と3か月連続で前年を上回った。
- 前月比を業種別で見ると、輸送機械工業、はん用機械工業など23業種中13業種が上昇し、業務用機械工業、生産用機械工業など10業種が低下した。



### 【出荷のウエイト】

・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

- ①輸送機械24.7%
- ②化学工業13.1%
- ③食料品 8.6%
- ④プラスチック 6.2%
- ⑤情報通信5.3%
- ⑥業務機械4.5%
- ⑦電気機械4.5%
- その他 33.1%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年)

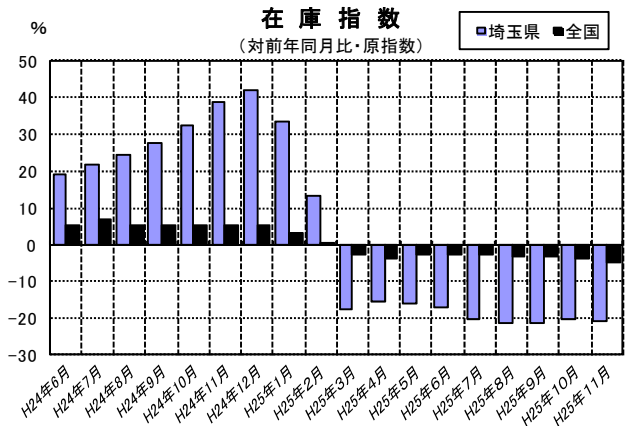
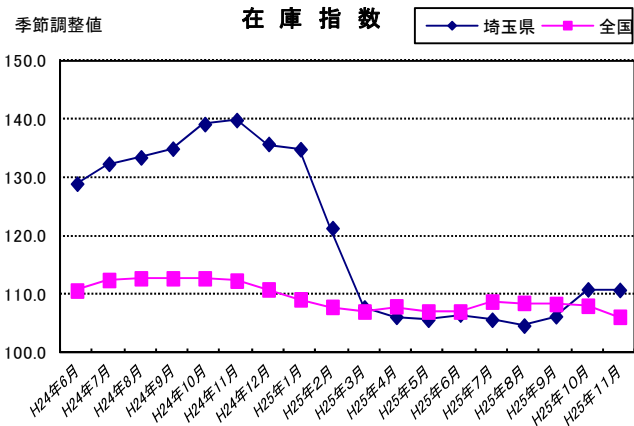
### 【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2010年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

● 11月の鉱工業在庫指数は、110.7（季節調整済値）となり、前月比▲0.1%となった。

前年同月比は▲20.8%と9か月連続で前年水準を下回った。

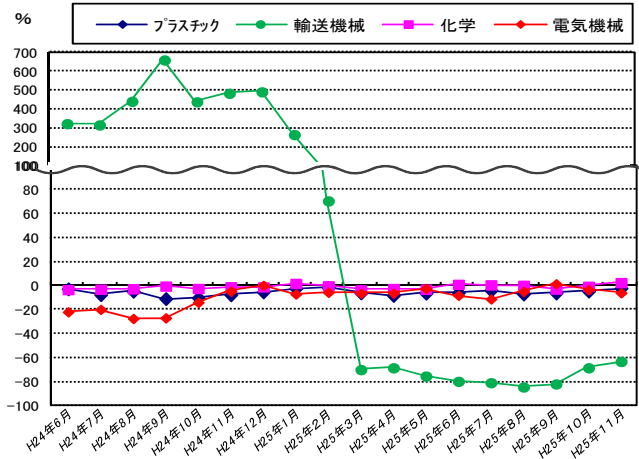
● 前月比を業種別で見ると、輸送機械工業、生産用機械工業など20業種中7業種が上昇し、その他製品工業、電子部品・デバイス工業など13業種が低下した。



### 埼玉県の主要業種 在庫指数

(対前年同月比・原指数)

出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



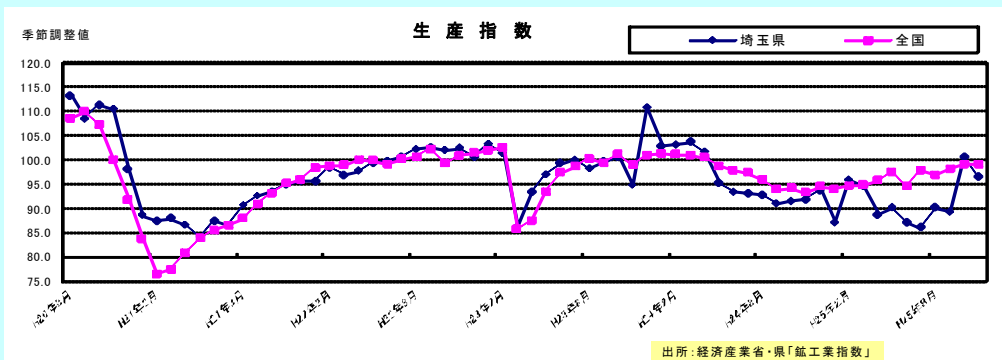
### 【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

- ①プラスチック 13.3%
- ②輸送機械 12.2%
- ③化学工業 11.0%
- ④電気機械 10.2%
- ⑤金属製品 9.4%
- ⑥電子部品 8.3%
- ⑦窯業土石 6.2%
- その他 29.4%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年)

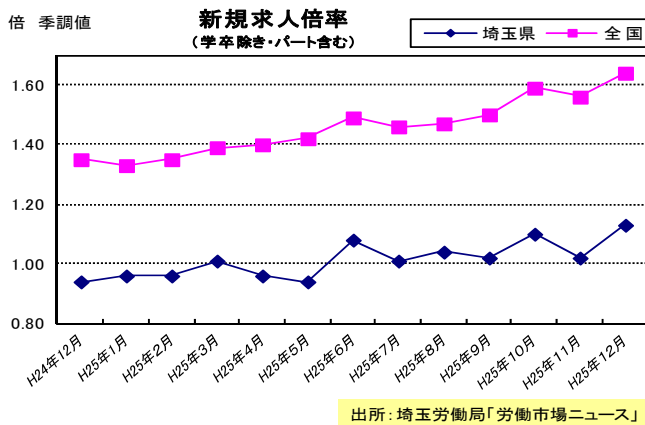
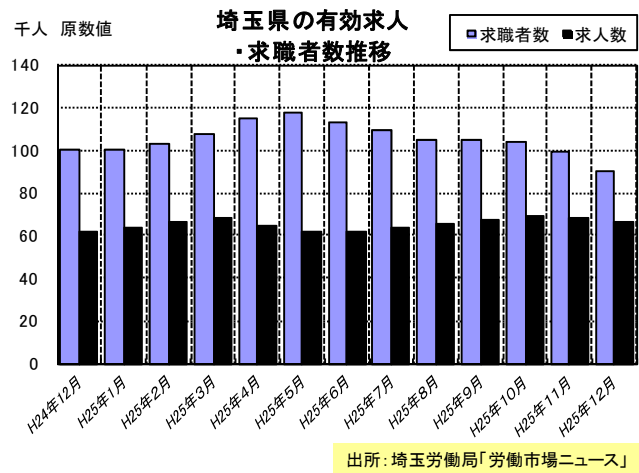
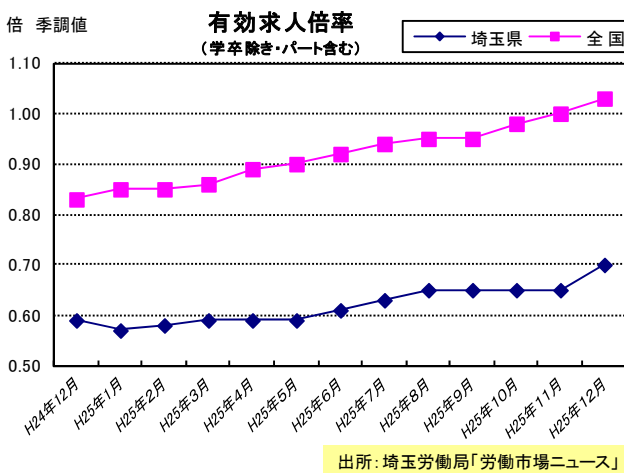
### 平成20年8月分からの「鉱工業生産指数」の推移】



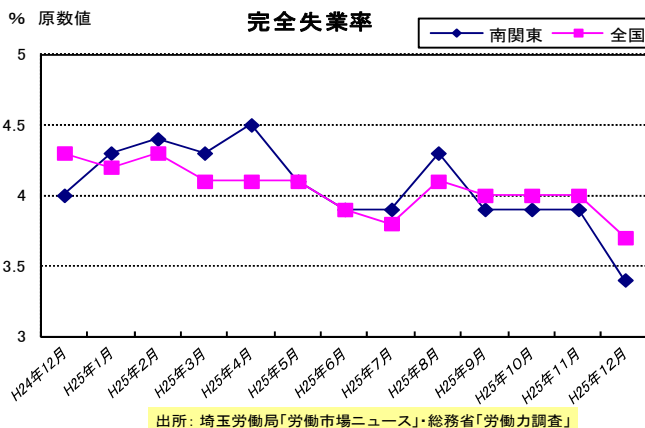
## (2) 雇用動向

### ● 緩やかな持ち直しの動きがみられる

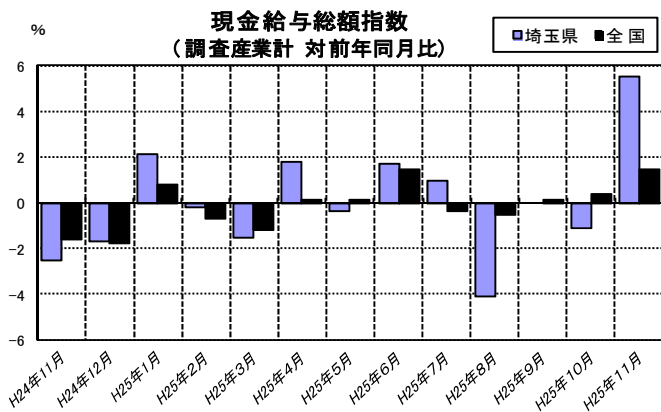
- 12月の有効求人倍率（季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む）は0.70倍と前月を上回った。また、新規求人倍率（季節調整値）は1.13倍と前月を上回った。
- 有効求職者数は90,550人と、43か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は66,170人と、6か月連続で前年実績を上回った。



- 12月の新規求人倍率は1.13倍で、前月比+0.11ポイントとなった。
- 前年同月比は+0.19ポイントとなった。

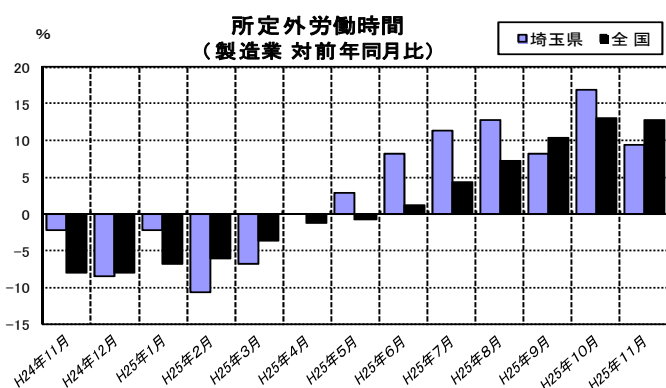


- 12月の完全失業率（南関東）は3.4%で、3か月ぶりに改善した。
- 前年同月比は▲0.6%となった。



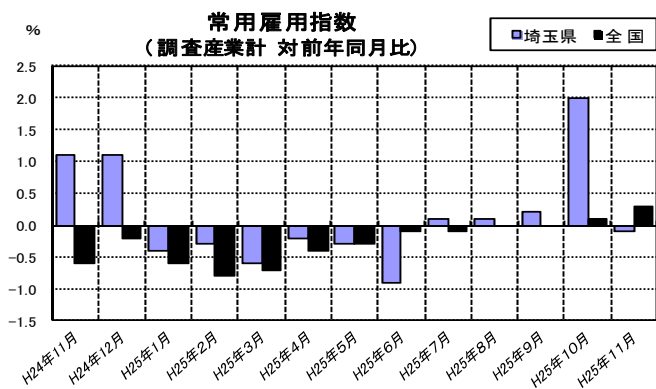
出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 11月の現金給与総額指数(2010年=100)は89.6となり、前年同月比+5.5%となった。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 11月の所定外労働時間(製造業)は15.2時間となり、前年同月比+9.4%となった。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 11月の常用雇用指数(2010年=100)は102.7となり、前年同月比▲0.1%となった。

**【完全失業率】**

- ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

**【現金給与総額指数】**

- ・現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

**【所定外労働時間指数】**

- ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

**【常用雇用指数】**

- ・有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

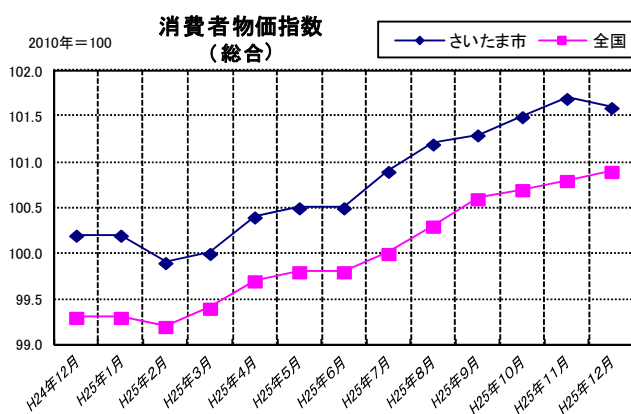
**【調査産業計】**

- ・現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

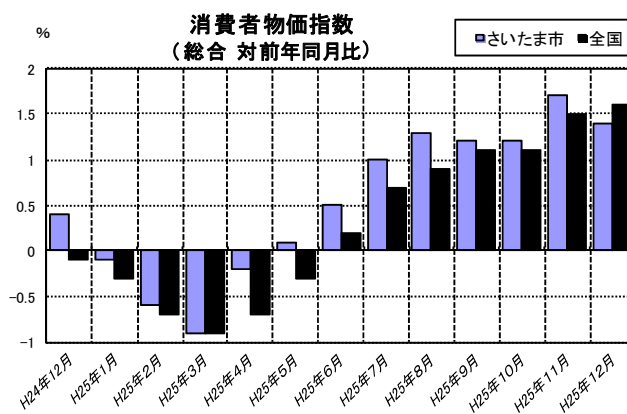
### (3) 物価動向

#### ●おおむね横ばいとなっている

- 12月の消費者物価指数（さいたま市 2010年=100）は生鮮食品を含む総合で101.6となり、前月比▲0.1%。前年同月比は+1.4%と8か月連続で前年実績を上回った。  
（なお、生鮮食品を除く総合では101.5。前月比▲0.1%、前年同月比+1.2%となった。）
- 前月比が上昇したのは、「食料」、「教養娯楽」などで、「被服及び履物」などは下落した。
- 前年比が上昇したのは、「食料」、「光熱・水道」などで、「住居」などは下落した。
- 消費者物価は、おおむね横ばいとなっている。



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

#### 【消費者物価指数】

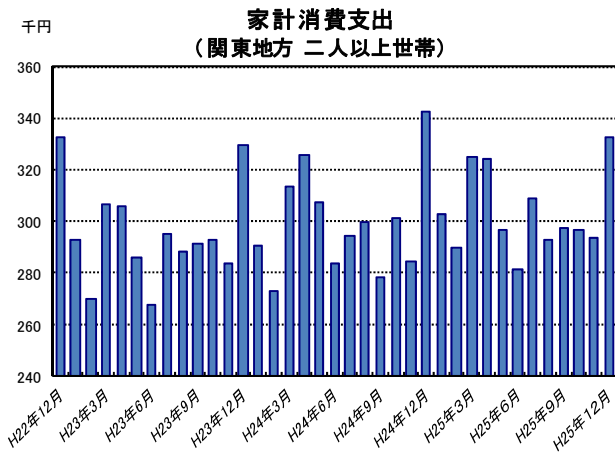
- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状態のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。



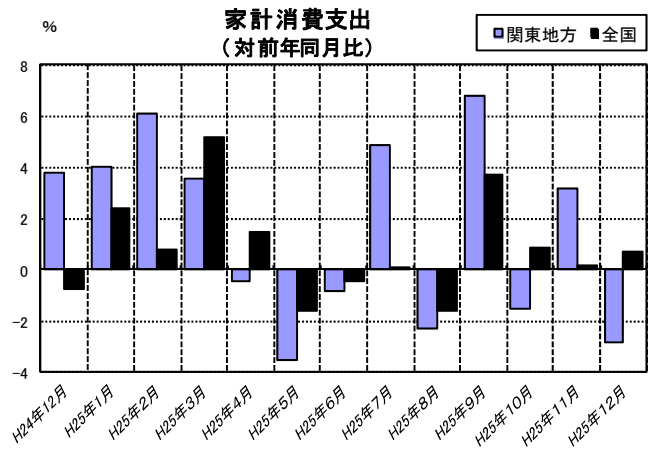
## (4) 消費

### ●持ち直している

- 12月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、332,937円となり、前年同月比▲2.8%と2か月ぶりに前年実績を下回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」

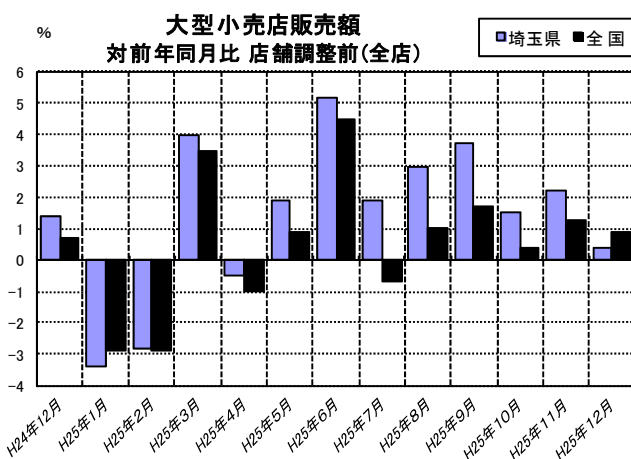


出所：総務省統計局「家計調査報告」

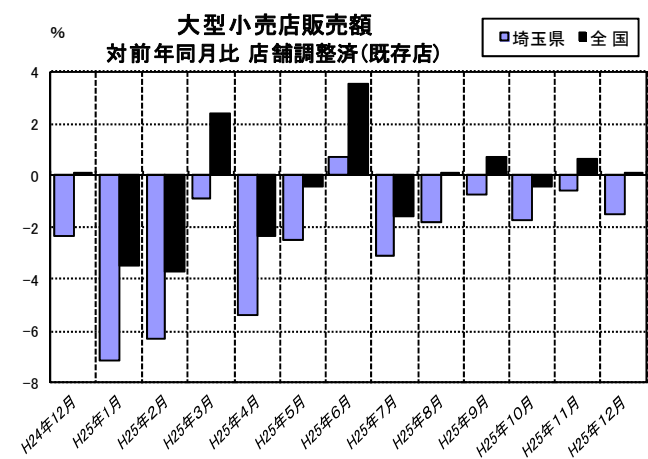
- 12月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、1,120億円となり、前年同月比+0.4%と8か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は▲1.5%と6か月連続で前年を下回った。

- 業態別では、百貨店（県内調査対象店舗18店舗）は、店舗調整前（全店）は前年同月比+0.2%と前年を上回った。店舗調整済（既存店）でも同+0.2%と前年を上回った。

スーパー（同305店舗）は、店舗調整前（全店）で「飲食料品」や「家庭用品」などが前年同月比プラスとなり、全体では同+0.5%と8か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）では「衣料品」や「家庭用電気機械器具」など複数の項目で前年同月比マイナスとなり、同▲2.1%と6か月連続で前年を下回った。

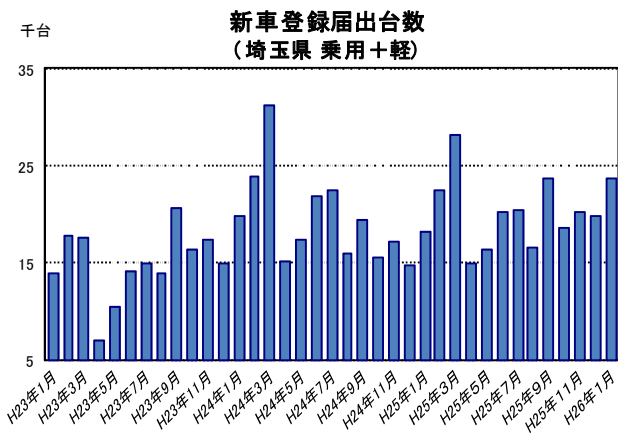


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

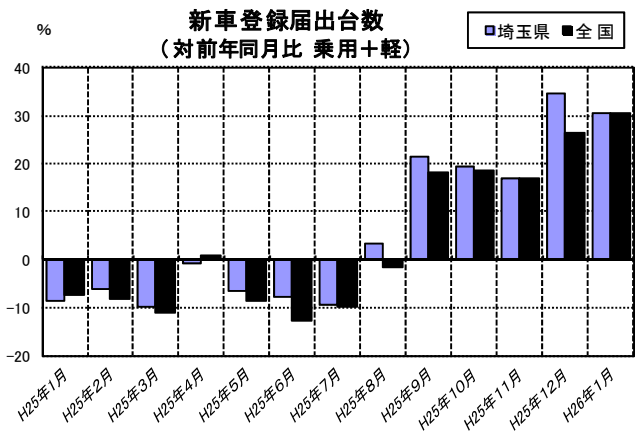


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

- 1月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、23,678台となり、前年同月比＋30.6%と6か月連続で前年実績を上回った。



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

家計消費支出は2か月ぶりに前年実績を下回った。大型小売店販売額（店舗調整前の全店）は8か月連続で前年同月を上回り、新車登録・届出台数は6か月連続で前年同月を上回った。消費全体では持ち直している。

### 【家計消費支出】

- ・ 全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・ 家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・ 核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

### 【大型小売店販売額】

- ・ 大型百貨店（売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・ 専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・ 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

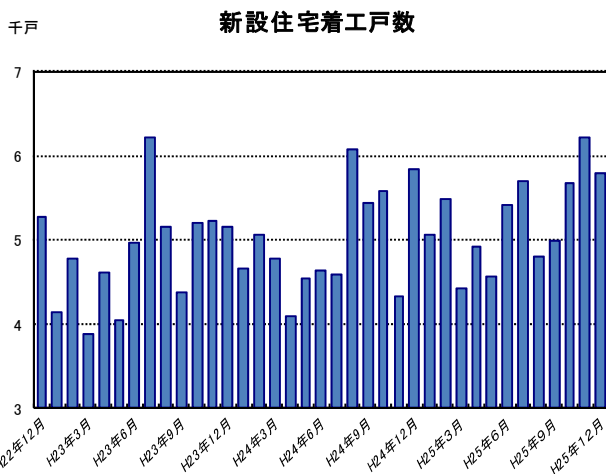
## (5) 住宅投資

### ●波があるものの高い水準を維持している

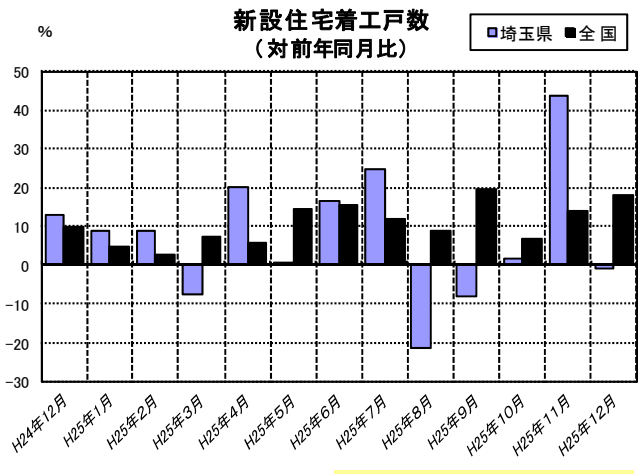
● 12月の新設住宅着工戸数は5,792戸となり、前年同月比▲0.6%と僅かながら前年実績を下回った。

新設住宅着工戸数は、持家及び貸家は前年実績を上回ったものの、分譲は前年実績を下回った。

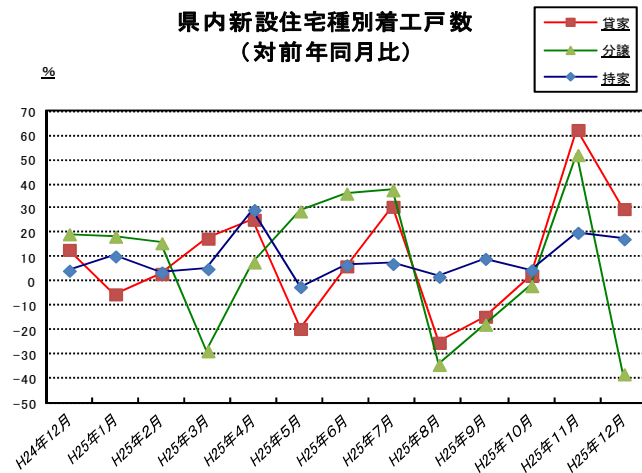
●住宅投資は、波があるものの高い水準を維持している。



出所: 国土交通省「建築着工統計調査」



出所: 国土交通省「建築着工統計調査」



出所: 国土交通省「建築着工統計調査」

●着工戸数を種別で見ると、持家は7か月連続、貸家は3か月連続で前年を上回ったが、分譲が2か月ぶりに前年を下回った。結果、全体では3か月ぶりに前年を下回る結果となった。

### 【新設住宅着工戸数】

・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。

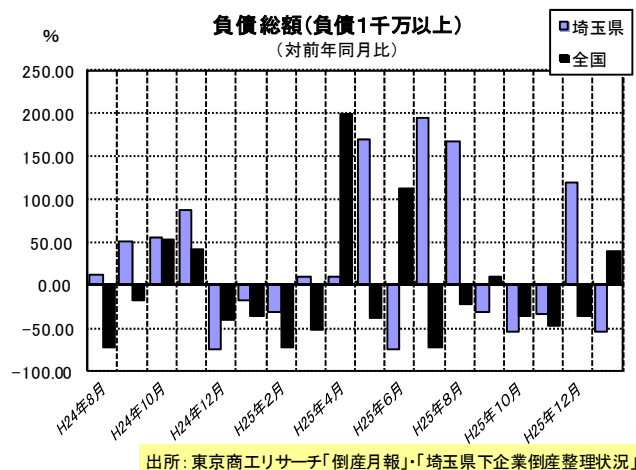
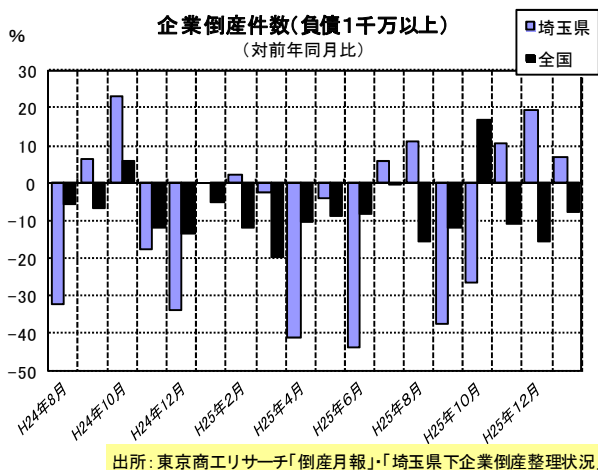
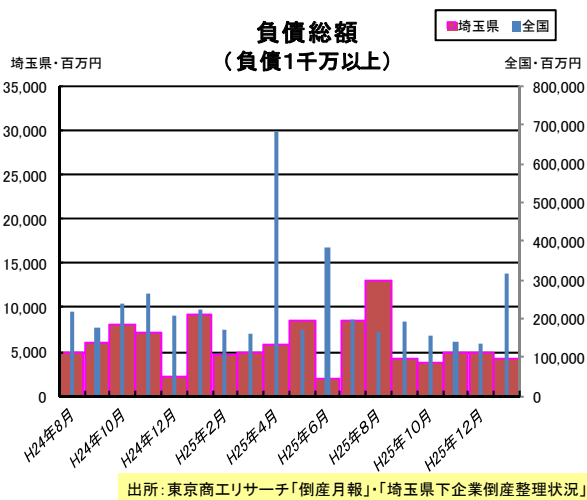
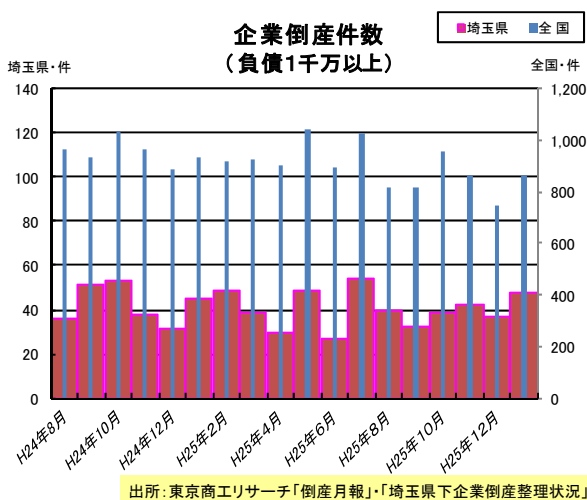
・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

## (6) 企業動向

### ① 倒産

#### ● 低水準にて推移

- 1月の企業倒産件数は48件で、前年同月比3件増加。
- 同負債総額は、43億100万円となり、前年同月比▲53.19%と下回った。負債額10億円以上の大型倒産は発生しなかった。
- 件数・負債総額共に低水準にて推移している。



#### 【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

## ②景況感

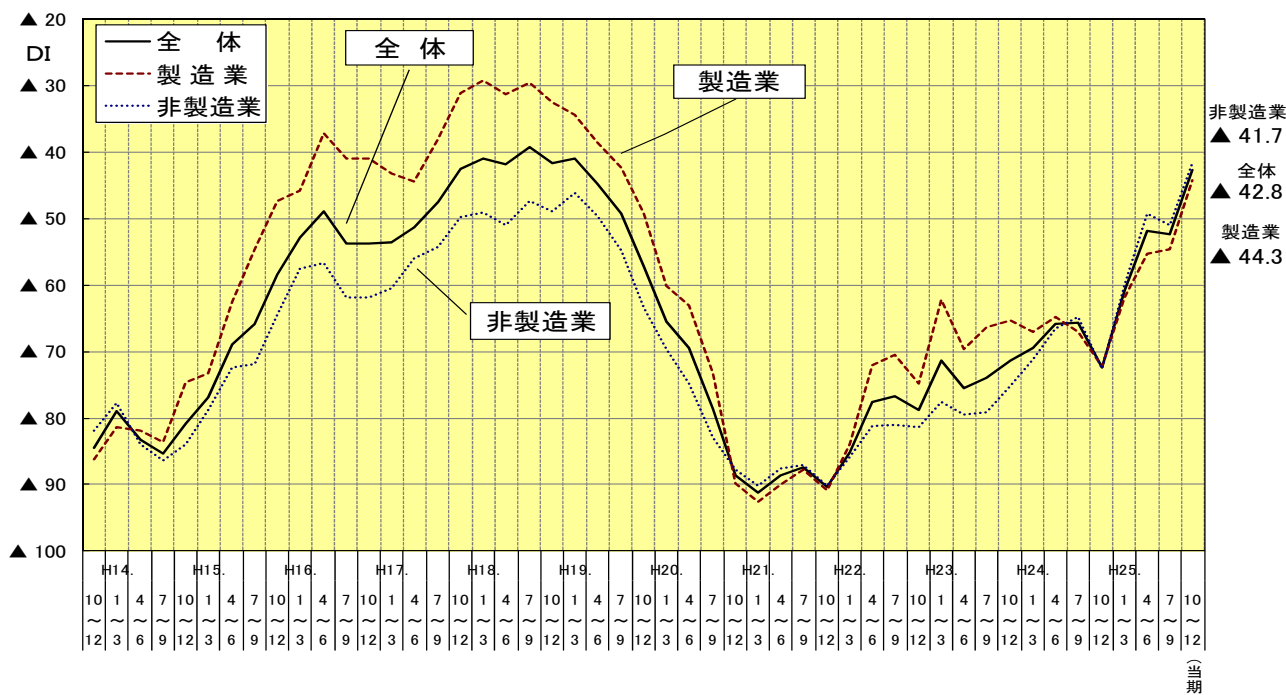
### ○経営者の景況感と今後の景気見通し

平成25年12月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」（平成25年10～12月期）によると、現在の景況感は2期ぶりに改善した。先行きについては、「良い方向に向かう」と「悪い方向に向かう」がともに製造業では前期よりも減少し、非製造業では増加した。

#### 【現在の景況感】

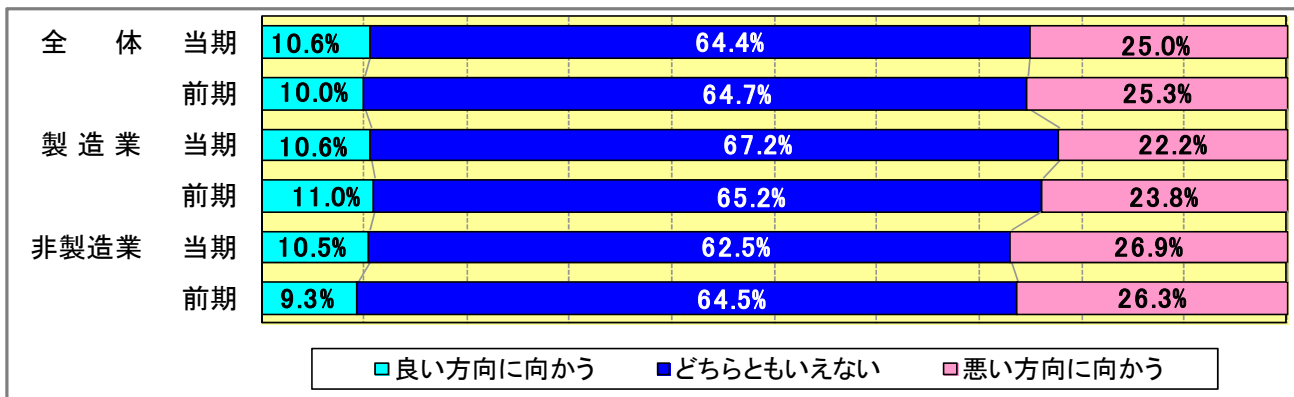
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は6.9%、「不況である」が49.6%で景況感DI（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲42.8となった。前期（▲52.4）に比べて9.7ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

#### 景況感DIの推移



#### 【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は10.6%で、前期（10.0%）に比べて0.6ポイント上昇した。一方、「悪い方向に向かう」とみる企業は25.0%で、前期（25.3%）より0.3ポイント減少した。「どちらともいえない」とみる企業が64.4%で、前期（64.7%）より0.3ポイント減少した。



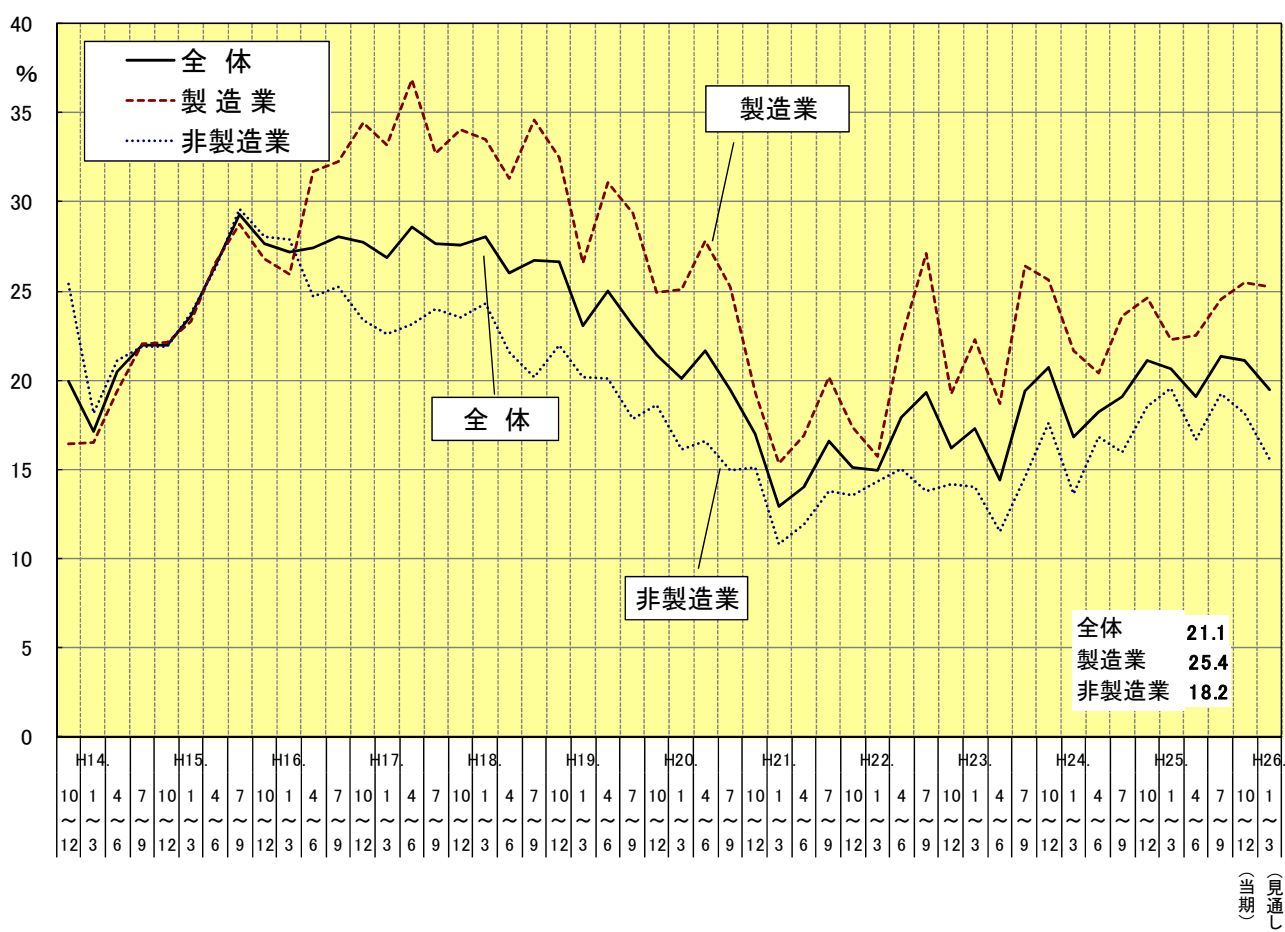
### ③設備投資

○平成25年12月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」（平成25年10～12月期）によると、当期（平成25年10～12月期）に設備投資を実施した企業は21.1%で、前期（平成25年7～9月期、21.4%）比で0.3ポイント減少した。

業種別にみると、製造業では設備投資を実施した企業は25.4%で、前期に比べ0.9ポイント増加した。非製造業では設備投資を実施した企業は18.2%で、前期に比べ1.0ポイント減少した。

#### 【来期（平成26年1～3月期）の見通し】

○来期に設備投資を予定している企業は19.5%で、当期に比べると1.6ポイント減少する見通しである。



### 3 経済情報

#### (1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局

#### 「管内の経済動向」

(12月のデータを中心として)

《 12月の管内経済は、持ち直している。》

##### ● 今月の判断

管内経済は、持ち直している。

- ・ 鉱工業生産活動は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 雇用情勢は、緩やかに回復している。
- ・ 公共工事は、堅調に推移している。
- ・ 住宅着工は、10か月連続で前年同月を上回った。

##### ● ポイント

生産活動は、輸送機械工業や生産用機械工業等で国内外向けが順調に推移するなど、持ち直しの動きがみられる。個人消費は、大型小売店販売額が前年を下回ったものの、乗用車新規登録台数が4か月連続で前年を上回るなど、持ち直している。雇用情勢も緩やかに回復しており、総じてみると管内経済は、持ち直している。

今後については、消費増税に伴う経済変動や海外経済の動向等を注視する必要がある。

##### ○ 鉱工業生産活動

情報通信機械工業、石油・石炭製品工業等の7業種で生産減となったものの、化学工業(除.医薬品)、生産用機械工業、輸送機械工業等の11業種で増加したことから、鉱工業生産指数は6か月連続の上昇となった。

輸送機械工業や生産用機械工業等で国内外向けが順調に推移するなど、総じてみれば生産は持ち直しの動きがみられる。

消費増税前の駆け込み需要の影響が見受けられることから、今後についても消費増税に伴う経済変動を注視する必要がある。

##### ○ 個人消費

大型小売店販売額は、2か月ぶりに前年同月を下回った。「飲食料品」が、クリスマス関連商品やおせちなどに動きはあったものの、土曜日が前年より1日少なかったことなどにより、不調だった。コンビニエンスストア販売額は、10か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数（軽乗用車の新規販売台数を含む）は、新型車が好調に推移しているほか、消費増税前の駆け込み需要が顕在化したことなどから、4か月連続で前年を上回った。

景気の現状判断DI（家計動向関連）は2か月連続の上昇となり、景気の先行き判断DI（家計動向関連）は2か月ぶりの上昇となった。いずれも横ばいを示す50を超える水準となった。

## ○雇用情勢

有効求人倍率は10か月連続で上昇し、新規求人倍率も2か月ぶりの上昇となった。また南関東の完全失業率（原数値）も、前年同月から0.6ポイント改善した。

新規求人数（原数値）では製造業を始めとした多くの業種で前年を上回り、事業主都合離職者数も減少が続いているなど、雇用情勢は緩やかに回復している。

## ●主要指標の動向（12月）

### ○鉱工業生産活動は、持ち直しの動きがみられる。

鉱工業生産指数は、前月比+0.7%と6か月連続の上昇、出荷指数は同▲0.7%と3か月ぶりの低下、在庫指数は同+0.9%と3か月ぶりの上昇となった。

12月鉱工業生産指数：97.5、前月比+0.7% 出荷指数：94.7、同▲0.7% 在庫指数100.3、同+0.9%

※平成22年基準、季節調整済指数

### ○個人消費は、持ち直している。

（1）大型小売店販売額は、2か月ぶりに前年同月を下回った。業態別では、百貨店は2か月連続で前年同月を上回り、スーパーは6か月連続で前年同月を下回った。

12月 大型小売店販売額：9,147億円、既存店前年同月比▲0.6%

百貨店販売額：3,679億円、同 +1.9%

スーパー販売額：5,469億円、同 ▲2.3%

（2）コンビニエンスストア販売額は、10か月連続で前年同月を上回った。

12月 コンビニエンスストア販売額：3,936億円、全店前年同月比+4.7%

（3）乗用車新規登録台数（軽乗用車販売台数を含む）は、普通、小型、軽乗用車の全てで増加したことから、3車種合計で4か月連続で前年同月を上回った。

12月乗用車新規登録台数（軽乗用車販売台数を含む）：135,248台、前年同月比+26.4%

普通乗用車：49,566台、同+23.6%、小型乗用車：40,119台、同+14.1%、軽乗用車：45,563台、同+43.7%

（4）実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）は、2か月ぶりに前年同月を下回った。

12月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり332,937円、前年同月比（実質）▲4.5%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県



(5) 景気の現状判断DI (景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連) は、2か月連続の上昇となった。景気の先行き判断DI (関東・家計動向関連) は、2か月ぶりの上昇となった。

12月景気の現状判断DI (関東・家計動向関連) : 53.0、前月差+3.3ポイント

12月景気の先行き判断DI (関東・家計動向関連) : 53.8、前月差+1.3ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(参考) 2月10日発表の1月景気の現状判断DI (関東・家計動向関連) : 52.8、前月差▲0.2ポイント

先行き判断DI : 47.3、同▲6.5ポイント

### ○雇用情勢は、緩やかに回復している。

有効求人倍率は、1.04倍で前月差+0.03ポイントと10か月連続の上昇となった。

新規求人倍率は、1.66倍で前月差+0.09ポイントと2か月ぶりの上昇となった。

事業主都合離職者数は、前年同月比▲23.9%と13か月連続で減少した。

南関東の完全失業率は、前年同月比▲0.6ポイントと2か月ぶりの低下となった。

12月有効求人倍率 (季節調整値) : 1.04倍、前月差+0.03ポイント

12月新規求人倍率 (季節調整値) : 1.66倍、前月差+0.09ポイント

12月事業主都合離職者数 : 14,491人、前年同月比▲23.9%

12月南関東完全失業率 (原数値) : 3.4%、前年同月差▲0.6ポイント

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

### ○公共工事は、堅調に推移している。

平成25年度 (平成25年4月～12月) の累計公共工事請負金額は、9か月連続で前年同期を上回った。また、12月単月の公共工事請負金額は、4か月連続で前年同月を上回った。

平成25年度 (平成25年4月～12月) の累計公共工事請負金額 : 3兆5,252億円、前年同期比+12.7%

12月公共工事請負金額 : 3,146億円、前年同月比+9.3%

### ○住宅着工は、10か月連続で前年同月を上回った。

新設住宅着工戸数は、分譲、給与住宅は前年を下回ったものの、持家、貸家が前年を上回ったことから、10か月連続で前年同月を上回った。

12月新設住宅着工戸数 : 39,380戸、前年同月比+14.3%

### ○消費者物価は、緩やかに上昇している。

消費者物価指数 (関東・生鮮食品を除く総合) は、8か月連続で前年同月を上回った。

国内企業物価指数 (全国) は、前月比で3か月ぶりに上昇した。

12月消費者物価指数 (関東・生鮮食品を除く総合) : 100.4、前年同月比+1.0%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

12月国内企業物価指数 (全国) : 102.8、前月比+0.3%、前年同月比+2.5%

(総括判断)

**緩やかに持ち直している。**

なお、足下においても、企業の景況感に加え消費者マインドが改善していることから、緩やかな持ち直しが続いている。

先行きについては、各種政策の効果や輸出の持ち直しなどにより、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	緩やかに持ち直している。	大型小売店販売額は、緩やかに持ち直しつつある。コンビニエンスストア販売額は、プライベートブランド商品などが好調であり、前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車及び軽乗用車を中心に前年を大幅に上回っている。さいたま市の家計消費支出は、前年を下回っている。
住宅建設	前年を上回っている。	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅ともに前年を上回っている。
設備投資	25年度は増加見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(25年10～12月期調査)で25年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比21.3%の増加見込み、非製造業では同18.8%の増加見込みとなっており、全産業では同19.9%の増加見込みとなっている。
生産活動	持ち直している。	生産を業種別にみると、プラスチック製品に一服感がみられるものの、輸送機械や業務用機械などで持ち直しており、全体では持ち直している。
企業収益	25年度は増益見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(25年10～12月期調査)で25年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比17.0%の増益見込み、非製造業では同11.9%の増益見込みとなっており、全産業では同14.0%の増益見込みとなっている。これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増益見込みとなっている。
企業の景況感	引き続き「上昇」超で推移している。	法人企業景気予測調査(25年10～12月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「上昇」超幅が縮小している。また、製造業は「上昇」超幅が縮小し、非製造業は「上昇」超幅が拡大している。
雇用情勢	持ち直しつつある。	新規求人数は減少しているものの、引き続き完全失業率は前年を下回っており、有効求人倍率は緩やかに上昇している。

**(総括判断)**

**回復しつつある。**

**(今回のポイント)**

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は回復しつつある。住宅建設は新設住宅着工戸数で前年を上回っている。企業の設備投資は25年度は増加見込みとなっている。輸出入は、輸出・輸入ともに前年を上回っている。製造業の生産は持ち直している。

企業の景況感は、引き続き「上昇」超幅が拡大している。企業収益は25年度は増益見込みとなっている。

雇用情勢は回復しつつある。

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を下回っている。

足元においても、企業の景況感に加え消費者マインドが改善していることから、回復の動きが続いている。

先行きについては、各種政策の効果や輸出の持ち直しなどにより、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。

## (2) 経済関係日誌 (1/26~2/25) (新聞の記事を要約)

### ◎ 政治経済・産業動向等

#### 1/27 (日本経済新聞) M&A、企業の負担軽減

政府は企業がM&A(合併・買収)をしやすいように、日本の会計基準を改める検討に入った。買収後の費用負担を軽くできるように欧米式の会計基準に合わせる。企業がM&Aで新事業を開拓し、利益を伸ばすのを後押しする。会計基準を策定する民間団体に要請し、新制度を6月に作る成長戦略に盛り込むことを目指す。

#### 1/28 (読売新聞) ムスリムをおもてなし

日本を訪れる外国人旅行者が初めて1000万人を突破する中、東南アジアのイスラム教徒の観光客も急増している。日本の観光関連業界はイスラム圏の観光客受け入れ拡大を図るが、イスラムへの理解不足から、宗教上のタブーを犯すトラブルにつながりかねないケースもある。2020年の東京五輪・パラリンピック開催決定を受け、東京都は来年度、イスラム教徒への正しい「おもてなし」を広める活動を始める。

#### 1/29 (産経新聞) 介護施設REIT育成

政府は、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅などのヘルスケア施設を投資運用の対象とする「ヘルスケアREIT(不動産投資信託)」の普及・育成に着手する。これまで特殊性があるため普及していなかったが、施設取得や運用などのガイドラインを6月にも策定し、参入しやすくする。これにより同REITの第1号組成を年内にも実現させたい考えだ。

#### 1/30 (産経新聞) 建設人材不足解消へ

政府は29日、建設業界の人材不足に対応した外国人労働者の受け入れについて新たな制度を創設する方針を固めた。在留資格のうち「特定活動」と呼ばれる制度を活用して、現行の外国人技能実習制度の入国要件を緩和する。国土交通省、法務省など関係省庁が3月末までに詳細を詰め、平成27年度から受け入れができるよう準備する。

#### 1/31 (朝日新聞) 公共事業賃金7%上げ

国土交通省は30日、国や自治体が公共工事の予定価格を計算するときに使う賃金の基準(労務単価)を、2月から全国平均で7.1%引き上げ、1万6190円(8時間あたり)にすると発表した。建設現場の人手不足のため、東北地方を中心に人件費が上がり、工事を請け負う業者が決まらない「入札不調」が深刻になっているからだ。これまで毎年4月に見直してきたが、現場の価格上昇に早く対応するため前倒しした。

#### 2/1 (日本経済新聞) 企業の7割、増収増益

上場企業の業績回復が力強さを増している。2014年3月期は7割近い企業が増収増益を見込めそうだ。全体では売上が前期比1割増え、経常利益は3割増となる見通し。円安を追い風に海外需要を取り込み、国内需要の復調も目立つ。リストラで利益を捻出してきた局面から、売上高を伸ばして利益も拡大する「脱デフレ型」の収益成長へ、着実に移行している。

#### 2/3 (日本経済新聞) 個人預金、地方伸び悩み

地方の銀行で個人預金の伸び悩みが目立ってきた。全国銀行の2013年末の個人預金は424兆円と前年末に比べ3.5%増えたが、当道府県別にみると高知県は2年連続で減り、北海道などは1%台の低い伸びだった。人口減や遺産相続を背景に都市部で預金が集まりやすくなり、対応を急ぐ銀行も出てきた。個人預金の集散が地銀の再編を左右しそうだ。

#### 2/3 (日本経済新聞夕刊) 海外企業誘致に外国人

政府は日本に進出する外国企業を増やすため、2014年度に約50人の外国人を「助っ人」として起用する。各国・地域の経済団体で幹部だった人や、経営コンサルティング会社の役員らと契約し、日本に支社・支店や工場をつくる外国企業を探してもらおう。外国企業の活動が盛んなシンガポールや韓国などに対抗する。

#### 2/5 (日本経済新聞) 「移民」は介護から?

安倍政権は1月にまとめた成長戦略の検討方針に「外国人受け入れ環境の整備」と明記した。「移民」や「単純労働者」と言い出せば国論を二分しかねない問題。そこで政府は、受け入れの対象を低・中レベルの技能労働者までじわりと広げるステルス(見えにくい)作戦を進めようとしている。外国人労働者が6月にまとめる成長戦略の焦点に浮かんできた。

#### 2/6 (日本経済新聞) 賃上げ体力、まだら模様

経団連と連合が5日、春季労使交渉についての幹部会談を開き、労使交渉が本格的にスタートした。各企業の労働組合は相次ぎ要求方針を固めており、来週にかけて経営側に提出する。脱デフレに向けて、賃金水準の底上げになるベースアップ(ベア)の行方に注目が集まるが、個別業績にはばらつきもある。ベアがどこまで広がるかはなお不透明だ。

#### 2/8 (読売新聞) 最高益、業種を横断

東京証券取引所に上場する企業の2013年4~12月期決算発表が7日、ピークを迎えた。安倍政権の経済政策「アベノミクス」の恩恵や、08年秋のリーマン・ショック後に進めたリストラなどの効果が出て、14年3月期に最高益を更新する見通しの企業が相次いでいる。本格スタートした14年春闘で、企業収益の増加が社員の給料を一律に引き上げるベースアップ(ベア)につながるか、注目される。

## 2/10 (朝日新聞) 都知事に舩添氏

猪瀬直樹前知事の辞職に伴う東京都知事選が9日、投票開票され、元厚生労働相の舩添要一氏が、日本弁護士連合会前会長の宇都宮健児氏、元首相の細川護国氏らを破り、初当選した。原発ゼロを掲げた細川氏を小泉純一郎元首相が支援したことに対し、安倍政権は舩添氏を全面支援。舩添氏は、自民、公明両党支持層を中心に幅広く支持を集めた。

## 2/11 (日本経済新聞) 育休助成、大企業にも

政府は、働きながら子育てする女性への支援策を拡充する。柱となる育児休業では、育休中の社員の代替人材の確保で大企業も支援することを検討。個人への所得補償などと合わせ、育休取得を促す。5年間で40万人分が目標の保育の受け皿整備では、2014年度に13万人分設ける。ソフトとハードの両面の支援で女性の社会進出を加速し、少子化にも歯止めをかける。

## 2/12 (産経新聞) 公共事業、予算繰り越し促す

国の財布のひもを締めるのが仕事の財務省が、地方自治体に対し、使い残した公共事業予算を次年度に持ち越すよう促す異例の行動に乗り出した。建設業界の人手不足や資材高騰の影響で、予算の単年度消化にこだわる公共事業の中止が増え、4月の消費税増税後の景気の落ち込みを防ぐために講じた経済対策の効果がそがれる懸念が出てきたためだ。財務省では予算の次年度送りを認める繰り越し制度の手続きも簡略化する方向で検討に入った。

## 2/14 (日本経済新聞) 老朽インフラ評価技術開発、長寿化へ官民連携

政府の科学技術イノベーション総合戦略の改定案が13日、明らかになった。老朽インフラの健全性の把握や長寿命化に向けた技術開発と共有データベースの構築を官民で進める。2020年の東京五輪・パラリンピックに向けた基盤整備に活用し、安倍政権が6月にも策定する成長戦略に反映したい考えだ。

## 2/15 (毎日新聞) 太陽光、認定672件取り消し

経済産業省は14日、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度(FIT)を巡り、制度が始まった2012年度に国から発電計画の認定を受けながら運転開始が確認されていなかった太陽光発電4699件のうち、672件の認定取り消しを検討すると発表した。高い利益を得るため太陽光パネルの値下がり待ち、当面事業を始めるつもりもない事業者が存在するとみられる。制度には発電開始の期限はないが、3月をめどに個別に事情を聴き、設置場所と設備の手当てがいずれもできていない場合は、認定取り消しに踏み切る。

## 2/16 (日本経済新聞) 企業秘密漏洩、罰則厳しく

政府は、企業が持つ営業秘密を守るための新法をつくる検討に入った。製造方法、設計図、顧客情報といった秘密が海外に流出した場合の罰則を厳しくする。企業が秘密漏洩を立証しやすくする案もある。グローバル化で企業の国際競争力が激しくなるなか、日本企業の稼ぐ力を左右する高い技術が海外に出ないように抑止力を高める。

## 2/17 (産経新聞) 女性登用企業に助成金

政府は新年度から、女性登用の数値目標を達成した企業に対し、新たな助成金を交付する方針を固めた。女性管理職の育成を目的とする、研修制度の実施が交付要件となる。政府は平成32年までに指導的立場に占める女性の割合を30%に引き上げる目標を掲げているが、候補者不足が課題に上がっており、企業内に育成の流れをつくる狙いだ。

## 2/18 (日本経済新聞) 高齢者、働く人の1割に

働く高齢者が増えている。65歳以上の就業者数が2013年に636万人となり、就業者に占める比率が初めて1割を超えた。少子高齢化が進むなかで、欧米の主要国の1~5%を大きく上回っており、日本の高齢者雇用が世界に先行して広がっていることを裏づけた。

## 2/22 (日本経済新聞) 休廃業・解散、最多3万社

資産が負債を上回っているにもかかわらず事業の継続を断念する企業が増えている。昨年に休廃業か解散となった企業数は約3万社と過去最多だった。背景には経営者の高齢化と後継者不足という構造的な問題がある。新しい企業の開業は低水準のままで企業の新陳代謝は進んでいない。成長産業への構造転換を進めるには、開業を促す環境づくりが課題となる。

## 2/23 (産経新聞) TPP 車関税、農産品と同時撤廃

環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)交渉で、米国が日本からの輸入車にかかる関税について、日本の農産品の関税と同時期に撤廃する方向で調整していることが22日、分かった。米国は日本の重要5分野を含む農産品に対し最長20年の猶予期間を設けて関税を撤廃する案を提示。輸入車の関税撤廃を日本の農産品の市場開放と引き換えにする構えをみせることで、重要5分野の関税を維持したい日本に揺さぶりをかけている形だ。

## 2/24 (日本経済新聞) G20、成長目標を明記

オーストラリア・シドニーで開かれた20か国・地域(G20)財務省・中央銀行総裁会議は23日、世界経済の成長率を「5年で2%以上」底上げする目標を明記した共同声明を採択して閉幕した。新興国の減速や欧州の回復の遅れを踏まえ、世界経済の成長を高め、雇用拡大につなげる狙いだ。日本も医療や農業を柱とする成長戦略の抜本的な強化を迫られそうだ。

## 2/25 (日本経済新聞) 車データを商品開発に

国土交通省は自動車の修理履歴や走行情報などを集めた「ビッグデータ」をビジネスに活用する環境づくりに乗り出す。2020年をめどに国や自動車メーカーが持つ自動車関連の情報をインターネット上に集約。国がアクセス権を認めた事業者が閲覧できるようにする。走行距離に比例して保険料が高くなる自動車保険といった新商品やサービスの開発を促す。

## ◎ 市場動向

### 1 / 28 (産経新聞) 海外リスク、市場を翻弄

世界同時株安が加速している。週明け27日の東京株式市場は日経平均株価が大幅続落し、取引時間中としては約2か月ぶりに一時1万5000円を割り込んだ。東京外国為替市場の円相場も一時1ドル=101円台をつけるなど、新興国経済の先行きに対する懸念が週明けも続いた形だ。23日に発表された中国の製造業の景況感を示す経済指標が市場予想を下回り、トルコやアルゼンチンといった新興国の通貨が急落。11月上旬から続いていた強気一辺倒の相場が変わりつつあるとの指摘もある。

### 1 / 30 (日本経済新聞) 日経平均急反発、1万5000円台

29日の東京市場で日経平均株価が急反発した。前日と比べた上げ幅は400円超と今年最大の上げ幅となった。新興国の利上げなどで前日までの売りが弱まると、日本株への強気な見方が盛り返した。好調な企業業績を評価する声は市場に多く、個人投資家の買いが全体の需給を支えている。もっとも、新興国が抱える構造問題への懸念は消えず、マネーの動きには不安定さが残る公算だ。

### 1 / 30 (日本経済新聞) 外為取引高 東京、再びアジア首位

外国為替取引で東京市場が存在感を取り戻しつつある。昨年10月の取引高は各国の主な外為市場で軒並み4月に比べて取引高が減るなか、東京市場は7%増となった。2010年4月以来3年半ぶりにシンガポール市場を上回り、ロンドン、ニューヨークに次ぐ3位に浮上した。ここに来て円相場の動きはやや鈍っているものの、アベノミクスを背景に、日本株に対する海外投資家の関心はなお高い。円建て資産の取引に最も便利な東京市場での取引が増えている。

### 1 / 30 (日本経済新聞) 10年債、0.635%に上昇

新発10年物国債利回りは0.635%と前日比0.010%上昇(価格は下落)。トルコ中央銀行の利上げで新興国通貨への不安が和らぐとの見方から、安全資産とされる日本国債は売られた。一方、日銀の国債買い入れオペ(公開市場操作)は売り圧力の弱さを意識させる結果となり、目先の需給引き締まりを意識した買いも入った。

### 1 / 31 (日本経済新聞) 日経平均、振れ幅大きく

30日の東京市場で日経平均株価が再び急落し、前日比376円安となった。上下の変動幅は連日のように300円を超え、世界の主要市場でも振れ幅の大きさは突出している。円高と株安が連鎖し、海外ファンドの売りが株価の下げを増幅している。アジア市場が旧正月の休暇に入るといった季節的な理由も重なり、日本株の不安定さが強まっている。

### 1 / 31 (日本経済新聞) 円反発、102円34~36銭

円相場は3日ぶりに反発。午後5時時点では前日比78銭円高・ドル安の1ドル=102円34~36銭だった。トルコや南アフリカ共和国といった新興国の通貨安に歯止めがかからず、リスクを回避するため、相対的にリスクが低い円を買ってドルを売る動きが優勢だった。

### 2 / 4 (毎日新聞) 日経平均株価、昨年末から1割下落

3日の東京株式市場は、先週末に新興国経済への先行き不安から欧米株が下落し円高基調となった流れを受け全面安の展開となった。日経平均株価の終値は前週末比295円40銭(1.98%)安の1万4619円13銭と、3営業日続けて大幅に値を下げた。11月13日以来、約2か月ぶりの安値。アジア株式市場も春節で休場の中国・香港を除き韓国、台湾、インドなどで軒並み1%超、下落し、株安が連鎖している。

### 2 / 4 (日本経済新聞) 10年債、0.610%に低下

3日の国内債券市場長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは0.610%と、前週末に比べ0.010%低下(価格は上昇)した。円高・株安が進み、相対的に安全とされる債券に買いが集まった。一時は0.605%と、約2か月ぶりの低水準をつけた。

### 2 / 5 (朝日新聞) 同時株安、日本突出

世界で株価が下がる「世界同時株安」が止まらない。なかでも日本の株安は突出している。日経平均株価は4日までの4営業日で1300円超(約9%)下げ、昨年末の高値からは2200円(14%)を越す急落になった。アベノミクスの「円安・株高」にブレーキがかかり、景気を冷やすおそれも出てきた。

### 2 / 5 (日本経済新聞) 円続伸、101円09~10銭

円相場は続伸。午後5時時点では1ドル=101円09~10銭と、前日に比べ1円03銭の円高・ドル安だった。日本やアジアの主要な株価指数が軒並み下落するなか、投資家が運用リスクをとりにくくなるとの見方が強まった。相対的に安全とされる円を買ってドルを売る動きが優勢だった。

### 2 / 6 (日本経済新聞) 日経平均5日ぶり反発、堅調企業が下支え

5日の東京市場で日経平均株価が5営業日ぶりに反発した。終値は前日比171円高の1万4180円。新興国不安や米景気への懸念といった海外発の市場の動揺が一服し、主力企業の堅調な業績を評価する買いが戻った。もっとも、債券市場では安全資産とされる国債が買われ、長期金利が一時0.6%を下回るなど、先行き不透明感はなお市場に残っている。

### 2 / 8 (日本経済新聞) 日経平均株価、307円高 売買は低水準

日経平均株価は307円高と急反発。米雇用関連の指標が市場予想より良く、前日の米国株が上昇。円相場もやや円安に戻し、投資家の弱気心理が和らいだ。東証1部の時価総額上位100銘柄で下げは4銘柄にとどまり、大型株が相場をけん引した。もっとも、買い一巡後は高値圏でもみ合いを続け、日中の高値と安値の差は115円と今年最小だった。週末に1月の米雇用統計の発表を控えて様子見ムードも根強く、東証1部の売買代金は2兆3070億円と今年4番目の少なさだった。

## 2/8 (日本経済新聞) 円続落、102円11~13銭

円相場は3日続落。午後5時時点では1ドル=102円11~13銭と前日の同時点に比べ62銭の円安・ドル高だった。日米の株式相場が上昇し、投資家のリスク回避姿勢が和らいだ。相対的に安全資産とされる円は売られやすかった。

## 2/11 (日本経済新聞) 日経平均株価続伸、午後には上げ幅拡大

日経平均株価は続伸。米景気指標の改善を受けた米株高で投資家の不安心理が和らぎ、主力株を中心に幅広く買われた。祝日前で持ち高調整売りが上値を抑える場面もあったが、アジア株の上昇を支えに午後一段と買いが入り、この日の高値近辺で取引を終えた。

## 2/14 (日本経済新聞) 日経平均株価、先物主導 4日ぶり反落

日経平均株価は4営業日ぶりに反落した。米ダウ工業株30種平均の下落を材料に朝方から小安く始まった。円高が進むと同時に株価指数先物にまとまった売りが出ると、裁定取引を解消するための売りで下げが加速。大引け間際に下げ幅は300円を超え、日経平均が1万4500円を割り込む場面もあった。

## 2/14 (日本経済新聞) 10年債、0.600%に低下

新発10年物国債利回りは0.600%と、前日比0.010%低下(価格は上昇)した。株安や円高を背景に、市場参加者が積極的にリスクを取りにくい雰囲気が強まり、相対的に安全とされる国債が買われた。日銀が長期国債の買い入れを実施。需給の引き締まりを示す結果となった事が流通市場で長期債の買いを促した。

## 2/15 (日本経済新聞) 日経平均株価、値下がり銘柄8割超す

日経平均株価は続落。朝方は値上がりする場面もみられたが、円相場が上昇すると売り圧力が強まり、一時下げ幅は300円近くに達した。東証1部の値下がり銘柄数は全体の8割を超えた。日経平均は週間ベースで年初から6週連続の下落となった。

## 2/15 (日本経済新聞) 金利、3か月ぶり低水準

長期金利に低下圧力がかかっている。14日の債券市場では指標となる新発10年物国債利回りが0.590%まで低下(国債価格は上昇)し、昨年11月以来、約3か月ぶりの低水準をつけた。投資家の間では、資金を一時的に期間3か月~5年の国債に振り向ける動きがあり、その流れが10年債にも波及してきた。

## 2/19 (日本経済新聞) 株、外国人の先物買い活発

金融株や輸出株に投資マネーが戻ってきた。新興国経済の不安をきっかけに下落局面が続いてきたが、18日の日銀の政策対応により投資家心理が改善。円高懸念の後退も追い風となった。追加緩和への期待が株式市場で再び高まり、外国人投資家を中心に株価指数先物の売買も活発となった。日経平均株価は前日比450円高と今年最大の上げ幅となった。

## 2/19 (日本経済新聞) 円反落、102円52~53銭

円相場は4営業日ぶりに反落。午後5時時点では1ドル=102円52~53銭と、前日に比べ77銭の円安・ドル高だった。日銀は18日まで開いた金融政策決定会合で貸出支援策の延長と拡充を決めた。市場では金融緩和の強化に前向きになっているとの受け止めが広がり、円売り・ドル買いが進んだ。

## 2/21 (日本経済新聞) 主力株、値動き不安定

東京株式市場で輸出関連など主力株の値動きが荒くなっている。米国や中国の景気指標が悪化し、世界経済への先行き不透明感が高まっているためだ。日本株は海外景気が不安定になると為替相場に連動し大きく振れやすい。この傾向が2013年4~12月期決算発表の一巡後に強まり、海外投資家が再び売りに転じたことも、値崩れしやすさにつながっている。

## 2/21 (日本経済新聞) 10年債、0.585%に低下

長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは0.585%と前日に比べ0.020%低下(価格は上昇)した。一時は3か月半ぶりの低水準となる0.580%を付けた。中国の製造業の景況感を示す指標が悪化。安全資産とされる日本国債に買いが集まった。

## 2/22 (日本経済新聞) 日経平均株価 急反発、午後には一段高

日経平均株価は急反発。終値では1月31日以来約3週間ぶりの高値を付けた。前日の米株安で投資家心理が改善。大幅安を演じた翌日でも幅広い銘柄に買い注文が先行した。午後に入ると為替の円安と連動して先物に大口買いが入り、一段高となった。この日の日経平均は416円高と、今年2番目の上げ幅を記録。当面の上値メドとされてきた26週移動平均(1万4898円)にあと一歩まで迫った。

## 2/22 (日本経済新聞) 円反落、102円50~51銭

円相場は3日ぶりに反落。午後5時時点では1ドル=102円50~51銭と前日比69銭の円安・ドル高だった。日経平均株価が大幅に上昇し、投資家心理が改善。相対的に低リスクとされる円を売る動きが優勢だった。日銀は朝、1月に開催した金融政策決定会合の議事要旨を公表した。午後には黒田東彦総裁の金融政策に関する発言が伝わった。いずれも売買の材料にはならなかった。

## 2/22 (日本経済新聞) 10年債、0.595%に上昇

長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは0.595%と前日に比べ0.010%上昇(価格は下落)した。株高・円安を手掛かりに相対的に安全資産とされる債券は売りが優勢だった。午後には日銀の黒田東彦総裁が日本の金融政策について発言したが、内容に目新しさがなく、取引材料にはならなかった。

## 2/25 (日本経済新聞) 日経平均株価小反落、金融・不動産安い

日経平均株価は小幅反落。株価指数先物への買いが主導して午前中には一時1万5000円目前まで買われた。午後に入り、中国株の下落を嫌気して下げに転じた。円相場がやや円高に振れたのも逆風となった。

## ◎ 景気・経済指標関連

### 1 / 2 6 (東京新聞) 実質賃金 1%超下落か

労働者の賃金を物価の影響を考慮した「実質賃金」でみると、2013年下半期(7~12月)は前年同期と比べ、1%超下落した可能性の高いことが25日、分かった。実際に手にする賃金が伸び悩んだのに加え原油高や円安に伴って物価が上昇に転じたためだ。デフレ脱却を目指す政権の経済政策で、今年に入っても物価の上昇傾向は続いている。3月に向けて本格化する春闘で企業の賃上げが広がらなければ、4月の消費税増税で家計負担がさらに増す懸念がある。

### 1 / 2 7 (朝日新聞夕刊) 貿易赤字、最大の11.4兆円

財務省が27日発表した2013年の貿易統計(速報)によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は11兆4745億円の赤字で、過去最大の赤字幅となった。火力発電のための燃料などの輸入が円安で割高になった半面、円安が追い風になるはずの輸出が伸びなかったためだ。過去最大だった12年の貿易赤字6兆9410億円を上回った。3年連続の赤字は初めて。

### 1 / 2 8 (日本経済新聞) 建設受注 21%増

日本建設業連合会(日建連)が27日発表した2013年の国内建設受注額(会員企業48社)は前年比21%増の11兆9443億円だった。都市部の再開発や物流施設といった民需に加えて東日本大震災の復興工事など官公需も増加、5年ぶりに10兆円を超えた。需要回復が鮮明になる半面、技能工や技術者の不足で計画が遅れる懸念も広がっている。

### 1 / 2 8 (読売新聞夕刊) 企業サービス価格 5年ぶり増

日本銀行が28日発表した2013年の企業向けサービス価格指数(2005年=100)は前年比で0.5%上昇して96.3となった。上昇率がプラスになるのは08年(0.6%)以来5年ぶり。昨年は大幅な円安の進行で燃料費が高騰し、航空貨物の運賃など運輸関連のサービス価格が上昇。また、消費税率引き上げ前の駆け込み需要で、マンションなど不動産関連の価格も値上がりし、全体を押し上げた。

### 1 / 3 1 (産経新聞) 新車販売 9.8%減、自工会 2 6 年見通し

日本自動車工業会(自工会)は30日、平成26年の国内新車販売台数(軽自動車を含む四輪車合計)が前年比9.8%減の485万台となり、3年ぶりに前年水準を下回るとの見通しを発表した。4月の消費税増税をはさんだ駆け込み需要とその後の反動減とを織り込み、3年ぶりに500万台を割り込むと予想した。

### 1 / 3 1 (朝日新聞夕刊) 消費者物価指数、5年ぶりの上昇

総務省が31日に発表した2013年の平均の全国消費者物価指数(生鮮食品を含む総合指数)は前年より0.4%上がり、100.0となった。前年を上回ったのは、5年ぶり。指数を押し上げた主要因は、エネルギーの物価。円安で輸入価格が上昇したことを背景に、前年と比べて電気代が7.1%、灯油が8.0%、ガソリンは5.9%それぞれ上昇した。輸入価格の上昇は高額品で顕著で、ハンドバッグは20.5%の上昇となった。

### 1 / 3 1 (読売新聞夕刊) 失業率改善 3.7%

総務省は31日、2013年12月の完全失業率(季節調整値)が3.7%となり、前月から0.3ポイント低下したと発表した。完全失業率が4%を切ったのは5か月ぶり。製造業や卸売・小売業、医療・福祉などを中心に就業者数が伸びたことが主な要因とみられる。13年平均の完全失業率(速報値)は4.0%で、前年より0.3ポイント低下し、3年連続で改善した。

### 1 / 3 1 (日本経済新聞夕刊) 消費支出 0.7%増

総務省が31日発表した2013年12月の家計調査によると2人以上世帯の消費支出は1世帯あたり33万4433円と、物価変動の影響を除いた実質で前年同月に比べて0.7%増えた。4月の消費税増税をにらみ自動車や住宅関連の支出で駆け込みが目立ち始めている。総務省は消費の基調判断を「このところ持ち直している」に据え置いた。

### 2 / 1 (毎日新聞) 駆け込み、住宅着工 11%増

国土交通省が31日発表した2013年の新設住宅着工戸数は、前年比11.0%増の98万25戸だった。前年比増は4年連続。景気回復に加え、消費税増税前の駆け込み需要が追い風となり、08年(約109万戸)以来5年ぶりの高水準となった。伸び率は、前回1997年の消費税率引き上げ前の駆け込みが顕著だった96年(11.8%)以来の大きさ。

### 2 / 3 (日経流通新聞) 卸・小売り、求人 7.7%増【昨年12月】

厚生労働省がまとめた2013年12月の有効求人倍率は前月比0.03ポイント上昇し1.03倍となった。6年3か月ぶりの高水準となった。卸売業・小売業と宿泊業・飲食サービス業の新規求人はそれぞれ前年同月に比べて7.7%増えており、採用意欲は他業種に比べても高い水準が続いている。

### 2 / 5 (日本経済新聞) 不動産取引 6割増

国内景気の回復期待を背景に不動産市場が活況を呈している。2013年の日本の不動産取引額は前年より6割以上増え、4兆円に迫った。低金利で資金調達をしやすい環境を追い風に、不動産投資信託(REIT)や外資系ファンドが需要の伸びるオフィスや物流施設の取得に動いた。今年も不動産取引の増加を見込む声が多い。

### 2 / 5 (読売新聞夕刊) 給与下げ止まり 31万円

厚生労働省は5日、毎月勤労統計調査の2013年の結果(速報)を発表した。労働者1人当たりの平均賃金を示す「現金給与総額」は月平均で31万4150円となり、1990年の調査開始以来、最低だった前年(31万4127円)より微増した。5日発表された13年12月の同調査の給与総額では、残業代や一時金の増加により、前年同月比0.8%増と12年3月以来の高い上昇率となった。



## 2/8 (日本経済新聞) 農水産物輸出、3年ぶり増加

2013年の農林水産物・食品の輸出額が3年ぶりに増加に転じ、5000億円台に乗せることが確実にになった。東日本大震災に伴う原発事故の風評被害で輸出は一時落ち込んだが、世界的な和食ブームや円安を追い風に前年比2割増のペースで回復。過去最高だった1984年の5328億円を超える可能性もでてきた。

## 2/10 (日経流通新聞) 一致指数、4か月連続上昇

内閣府がまとめた2013年12月の景気動向指数(2010年=100、速報値)は景気の現状を示す一致指数が前の月比1.0ポイント上昇し111.7だった。上昇は4か月連続で、08年5月(113.5)以来5年7か月ぶりの高水準。商業販売額(小売業)や耐久消費財出荷指数なども前年比では改善したものの、前月比で悪化した。

## 2/11 (日本経済新聞) 倒産、23年ぶり低水準【1月】

企業倒産の歴史的な低水準が続いている。東京商工リサーチが10日に発表した1月の全国企業倒産件数は、前年同月比7.5%減の864件だった。減少は15か月連続となる。1月としてはバブル経済により倒産件数が大きく抑制されていた1991年以来、23年ぶりに900件を下回った。

## 2/11 (産経新聞) 経常黒字最少、3.3兆円

財務省が10日発表した平成25年の国際収支(速報)によると、海外とのモノやサービス、投資の取引状況を示す経常収支は前年比31.5%減の3兆3061億円の黒字だった。比較可能な昭和60年以降で過去最少だった24年の4兆8237億円の黒字額を下回った。海外投資などから得られる収益が増加した一方、円安などの影響から貿易赤字が拡大。日本経済の外貨を稼ぐ力の衰えが鮮明になった。

## 2/13 (読売新聞) 機械受注15.7%減、昨年12月

内閣府が12日発表した2013年12月の機械受注統計で、設備投資の先行指標となる「民間需要」(船舶・電力除く、季節調整値)は前月比15.7%減の7441億円だった。減ったのは3か月ぶりで、減少率は比較できる05年4月以降で最も大きい。受注が多かった11月の反動が大きかったため、10~12月期でみると1.5%増だった。内閣府は機械受注の基調判断を「増加傾向にある」に据え置いた。

## 2/14 (日本経済新聞夕刊) 企業物価、5年ぶり高水準

日銀が13日発表した1月の国内企業物価指数(2010年平均=100)は102.9となり、前年同月を2.4%上回った。上昇は10か月連続で、指数は08年12月(103.2)以来5年1か月ぶりの高い水準となった。円安の影響で石油製品や電気料金などが上昇し、好調な住宅需要を背景に木材などにも値上がりが見られた。

## 2/17 (毎日新聞夕刊) GDP年率1.0%増、市場予測下回る

内閣府が17日発表した2013年10~12月期の国内総生産(GDP、季節調整済み)の速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期(7~9月)比0.3%増、1年続いた場合の年率換算で1.0%増となり、4四半期連続のプラス成長となった。設備投資や個人消費が伸びた一方で、12年度補正予算で計上された公共投資の効果が減退し、実質GDPは前期の0.3%(年率1.1%)増からほぼ横ばいとなり、年率2%台半ばとの市場予測を大きく下回った。

## 2/18 (日本経済新聞) 製造業、経常益68%増【4~12月決算】

上場企業の収益拡大のピッチが上がってきた。2013年4~12月期の連結決算では製造業の経常利益が前年同期に比べ68%増え、製造業全17業種で2桁かそれ以上の増益となった。需要の拡大に外国為替相場の円安などが加わり、自動車・部品や電気機器といった業種の伸びが目立つ。上場企業全体では12%増収・45%増益となり、売り上げを増やしながらか利益を積み上げる構図が鮮明だ。

## 2/19 (日経流通新聞) 春の賃金改善交渉、小売り・外食厳しく

2014年の春季労使交渉が本格化している中、小売業や外食業では賃金改善が他業種ほど期待できない状況だ。帝国データバンクの調査では、賃金を改善する企業の割合が小売業で低い。中小の流通業では業績が振るわない企業も多く、消費増税を控えていることもあり、賃金改善に積極的に取り組みにくい環境にあるようだ。

## 2/20 (読売新聞) 百貨店、増税前需要で好調【1月】

日本百貨店協会が19日発表した全国の百貨店の1月の売上高は、既存店ベースで前年同月比2.9%増の5600億円と、3か月連続で前年を上回った。4月の消費増税前の駆け込み需要が追い風となった。ただ、2月は首都圏が週末に記録的な大雪に見舞われた事で客足や売り上げに影響が出ており、各社は巻き返しの懸念だ。

## 2/20 (読売新聞夕刊) 貿易赤字、最大2兆7900億円

1月の輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支の赤字が、単月としてこれまでに最大の2兆7900億円となった。財務省が20日発表した。貿易赤字は19か月連続で、赤字額は4か月続けて1兆円を超えた。前年同月比は1兆6335億円の赤字だった。赤字額が膨らんだのは、円安を受けて、火力発電に使う原油や液化天然ガス(LNG)など燃料の輸入額が大きく伸びたためだ。

## 2/21 (日本経済新聞) 昨年のマンション販売、6年ぶり10万戸超

不動産経済研究所は20日、2013年の全国のマンション販売戸数が6年ぶりに10万戸を超えたと発表した。14年は13年比4.5%増の11万戸になるとの見通しで、高水準を維持するという。4月に消費税が8%となるが、住宅ローン減税の拡充などが需要を下支えする。

## 2/25 (日本経済新聞) 需給ギャップ、デフレ圧力和らぐ

内閣府は24日、日本経済の需要と潜在的な供給力の差を示す「需給ギャップ」が2013年10~12月期にマイナス1.5%まで縮小したとの試算を発表した。7~9月期より0.1ポイント上昇し、4四半期連続で改善した。リーマン・ショックが起きた08年7~9月期以来約5年ぶりの高い水準で、供給過剰が少しずつ和らぎデフレ圧力が弱まりつつある。

## ◎ 地域動向

### 1 / 26 (産経新聞) 彩の国ビジネスアリーナ開催

県は29、30の両日、さいたまスーパーアリーナで、国内最大級の展示商談会「彩の国ビジネスアリーナ2014」を開く。567の企業や団体がブースを出し、中小企業の販売促進や取引先拡大につなげる。今回は「埼玉が誇る技術」をテーマに、遠隔操作ロボットや省エネ住宅技術など次世代産業分野が中心。最新技術や製品を紹介するとともにビジネスマッチングの機会とする。

### 1 / 28 (埼玉新聞) 埼玉の技術、宇宙へ

埼玉の技術が宇宙に羽ばたく。寄居町の自動車関連製造業5社でつくる技術連携クラスターグループ「F I X Y (フィクシー)」が、民間初の月面無人探査を競い合う国際宇宙開発レースに日本で唯一参戦する民間宇宙開発チーム「ハクト」に技術支援する。F I X Yグループリーダーの佐々木毅さん(北陸軽金属工業専務)は「5社の持つ技術やノウハウを提供し、民間の宇宙開発に貢献したい」としている。

### 1 / 28 (日本経済新聞) 将来人口、すぐ推計

埼玉県は県内63市町村の将来人口を推計できるツールを公開した。5歳きざみの人口構成や男女別の人口が瞬時に計算できるのが特徴。県の推計では、県の総人口は2015年の725万人をピークに減少に転じ、30年には10年(719万人)比で2%減の703万人に減少する見通し。市町村の施策や企業活動に活用できるとして、無償で提供する。

### 1 / 29 (産経新聞) さいたま市景況「緩やかに回復も先行きに懸念」

さいたま市は28日までに、今年度後期の地域経済動向について「市内の景況は緩やかに回復している。一方で、先行きを懸念する声も多い」との結果をまとめた。県内経済を牽引している同市でも、政府の経済政策「アベノミクス」効果は完全に実感できる段階ではないようだ。

### 1 / 30 (日本経済新聞) 県内景気判断10～12月、4期連続で上方修正

関東財務局は29日、2013年10～12月期の埼玉県内の経済情勢を発表した。総括判断は「緩やかに持ち直している」とし、7～9月期の「持ち直しつつある」から引き上げた。上方修正は4期連続で、県内経済の拡大基調が続いている。7段階の天気記号で示す景気動向は、上から3番目の「くもり一部晴れ」で据え置いた。

### 1 / 31 (日本経済新聞) 県内、転入超過12%増

総務省が30日発表した住民基本台帳に基づく2013年の人口移動報告によると、埼玉県への転入超過数は1万1554人で、前年比で12%増えた。転入超過数が前年を上回るのは4年ぶり。県南部の鉄道沿線地域でマンション建設が相次ぐ一方、転出者数が減り、転入超過数が伸びた。転入超過数が多い自治体は住宅建設が相次ぐなど、地域経済が活性化する一方、保育所に入れない待機児童問題が深刻になるなどの課題もある。転入超過状態を維持しながら、人口増に伴う課題をどう解決するかが、県南部の自治体に問われている。

### 2 / 1 (日本経済新聞) 県内の来春大卒予定者、内定率58%に改善

埼玉労働局が31日発表した昨年12月1日時点の埼玉県内の大学卒業予定者の内定率は58.2%で、前年同月に比べ3ポイント改善した。同局は「景気の回復基調を受けた求人数の増加で、学生の就職環境は改善している」という。来春卒業予定の大学生は約2万2000人で就職希望率は82%。男女別の内定率では男子が2.7ポイント上昇の56.2%、女子が3.6ポイント上昇の60.7%だった。

### 2 / 4 (埼玉新聞) 関東産業競争力協議会、研究機関の広域利用を

国の「日本再興戦略」に反映させるため、全国各ブロックごとに開設された「関東地方産業競争力協議会」の第2回会合が3日、都内で開かれた。関東経済産業局と管内1都10県8政令市の首長、企業経営者らが委員として出席。各団体から出された骨子案が審議され、埼玉県は研究開発を支援するための公的試験研究機関の広域利用などを提案した。

### 2 / 5 (日本経済新聞) 県の「産業誘導地区」に桶川・川島を追加

埼玉県は桶川市加納原地区と川島町三島地区について、田園都市産業ゾーン基本方針に基づく「産業誘導地区」に選定した。2014年度中に首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の県内区間の全線開通が見込まれている。沿道の田園環境と調和した、企業団地の造成を促進する。

### 2 / 7 (埼玉新聞) 農と食の展示商談会、県農産物をアピール

埼玉りそな銀行は6日、さいたまスーパーアリーナで「農と食の展示・商談会」を開いた。埼玉県産商品の良さを広く知ってもらい、農業関連ビジネスを活性化させることが狙い。スーパーや百貨店のバイヤーとのビジネスマッチングの場として毎年行われている。今年で6回目。県主催の「埼玉県農商工連携フェア」も同時開催され、173社、177ブースが出展。首都圏を中心に約3千人が来場した。

### 2 / 8 (埼玉新聞) 本庄で蓄電池開発

早大理工学術院が三菱電機や新神戸電機と共同で進める蓄電池の研究・開発が2014年度から本庄市の早大本庄キャンパス内で本格化する。エコタウンの実現に向けた次世代産業支援としても県も研究開発費の一部を補助。環境に優しいスマートコミュニティ構築の土台となる蓄電システムの開発、実用化に向けた実験に取り組む。13日に同キャンパス内で研究センターの開所式が行われる。

### 2 / 10 (日経流通新聞) 地元一丸で香辛料特産に

パエリアなど料理の色づけに使われる香辛料・サフラン。埼玉県鶴ヶ島市は地元の大学や事業団体、企業などと協力し、サフランを新たな特産品に育てる取り組みを始めた。中心的な役割を担っているのが2013年4月に結成した「鶴ヶ島サフラン・スーパーサポーターズ」だ。名産の狭山茶に続く特産品を求めていた鶴ヶ島市は国産サフランの希少性に着目し、新たな産地に名乗りを上げた。

## 2 / 1 1 (埼玉新聞) 先端産業育成に注力

先端産業の育成や国際競争力の強化を目的とし、県は10日、国内最大級の公的研究機関「産業技術総合研究所」(産総研)、日本最大の技術開発推進機関「新エネルギー・産業技術総合開発機構」(NEDO)との間に産業協定を締結した。自治体との両機関による産業支援のスキームは全国で初めて。

## 2 / 1 2 (読売新聞) 転入超過1万1554人

2013年の県内への転入者から県外転出者を差し引いた「転入超過数」が1万1554人と、8年連続でプラスとなったことが総務省の調査でわかった。都道府県別では東京都(7万172人)、神奈川県(1万2356人)に次いで3番目に多い。38道府県が転出超過となる中、埼玉は数少ない人口流入地域になっている。

## 2 / 1 3 (埼玉新聞) 新産業創出に力点、2014年度県予算案

県は12日、2014年度当初予算案を発表した。一般会計の総額は前年度比3.2%増の約1兆7298億8600万円で3年ぶりの増額編成。消費税率引き上げや社会保障費の膨張などを背景に上田県政11年で最高の規模、伸び率となる。経済再生の真価が問われる中、成長戦略に通じる次世代産業の創出に力点を置いた施策を打ち出すと同時に、子育てや医療・福祉、防災の充実といった安心安全対策に引き続き重点配分した。19日開会の2月定例県議会に提案する。

## 2 / 1 4 (日本経済新聞) 県など産学官 人工股関節、手術早く

埼玉県産業技術総合センターは埼玉医科大学や首都圏の中小・ベンチャー企業と連携し、人工股関節手術の新技術を開発した。3次元測定技術を活用し、設置位置などを数秒で測定できるのが特徴。手術時間を3分の2から半分程度に短縮する効果が期待できる。高齢化で人工股関節手術は増加が続いており、埼玉初の産学官の連携で市場開拓を目指す。

## 2 / 1 5 (埼玉新聞) 建設「正社員不足」6割

建設の6割が正社員不足。帝国データバンク大宮支店が県内企業を対象に行った調査で、そんな状況にあることが分かった。ほかに運輸・倉庫や小売でも5割超が「正社員不足」と感じており、同支店は需要の急増に人材供給が追いついていないとみている。

## 2 / 1 6 (埼玉新聞) 自転車、楽しく安全に

自転車の安全利用や楽しみ方を紹介する「埼玉サイクルエキスポ2014」が15日、さいたまスーパーアリーナで開幕し、多くの自転車愛好家らが訪れた。会場には、約70の自転車やグッズメーカーのブースが設けられたほか、自治体や関係団体などが出展。ロードバイクやクロスバイクといった本格志向の用品から、車椅子の後ろに接続できる補助装置、子ども用自転車やヘルメットまで幅広い商品が並んだ。

## 2 / 1 7 (日本経済新聞) 県、支店長に事業解説

埼玉県は18日、埼玉りそな銀行の約100支店長を対象に、2014年度に計画する主要事業を解説するセミナーを開く。事業者向け補助金などを説明し、各支店の取引先の利用を促す試み。地域金融機関の支店長級幹部を大規模に集めるセミナーは県内でも初めてという。

## 2 / 1 8 (産経新聞) 消費税増税企業アンケート、「自社に影響なし」34%

4月の消費税増税で景気への影響は懸念されるが経営努力で対応可能。埼玉りそな産業経済振興財団の県内企業アンケートでこんな企業の姿が浮かび上がった。それによると、消費税が5%から8%に引き上げられることで、景気全体への影響は3分の2近くの企業が懸念を示した。これに対して、景気全体に示した懸念に比べ、影響を心配する企業は少なかった。同財団は「景気が持ち直す中、自社の業況にも改善がみられ、消費税増税以外の(景気全体にマイナス影響を与える)要因がほかになければ、経営努力などである程度対応できると考えるところが多いのではないかとみている。

## 2 / 1 9 (埼玉新聞) 先端産業創造プロジェクト、融資など支援へ

先端産業の育成を目指し、県などが「先端産業創造プロジェクト」に取り組むことを受け、県内の6金融機関は、資金融資などを支援する協議会を設置する。18日に各金融機関の代表者が県庁を訪れ、上田清司知事に報告した。立地企業に対する資金調達方法のアドバイスや融資の検討などを行う。3月下旬に最初の会合を開く予定。

## 2 / 2 1 (産経新聞) 待機児童解消へ保育士確保

県内ではここ数年、保育士不足が深刻化し、県などが進める待機児童解消の障害になっている。こうしたなか、埼玉労働局と県、さいたま市は21日、保育士を対象にした初の合同就職面接会を大宮ソニックシティビルで開催する。保育分野に限定した合同面接会を開くことで、保育所などの人材確保を支援する狙いだ。県少子政策課によると、県内の待機児童は平成25年4月の時点で902人。県は市町村と連携し、待機児童解消加速化プランを推進している。

## 2 / 2 2 (毎日新聞) 大雪農業被害 推計の10倍、229億円

県は21日、大雪による県内の農業被害額が当初推計(22億2800万円)の約10倍に膨らみ、計229億円に上るとの集計結果を発表した。農業被害額として記録が残る1982年8月の台風10号による103億円を大きく上回り、戦後最悪の規模とみられる。県は来週にも、県農業災害対策特別措置条例に基づいて被災市町村を特別災害地域に指定し、農家の立て直しにかかる借入金の利子負担をなくすなどの支援に乗り出す方針だ。

## 2 / 2 5 (日本経済新聞) 中小が早朝プレゼン

早朝のビジネスプレゼンテーションで就業前の時間を有効活用。埼玉県やさいたま市、監査法人トーマツさいたま事務所などは連携し、優れた技術や有望な事業計画を持つ中小・新興企業が情報発信する場「埼玉ベンチャーピッチ」を始める。県内外の企業や金融機関と中小・新興企業とのマッチング効果を期待する。

### (3) 今月の経済用語豆知識

#### 法人減税

企業など法人の税負担を軽減する措置。設備投資や研究開発、特定の業界などに関わる減税は「政策減税」と呼ぶ。一方、成長戦略の目玉として注目される「法人実効税率の引き下げ」は、法人税と法人住民税、法人事業税などを合わせて法人が実際に負担する税率を下げることだ。日本は海外に比べると法人税の負担が重く、経済界を中心に軽減を求める声が上がっている。安倍晋三政権は13年度と14年度の税制改正大綱で投資や雇用拡大を促す政策減税の拡充を打ち出した。今後は国際競争力を比較する指標である実効税率のさらなる引き下げを目指しており、15年度税制改正の焦点となる。財務省や自民党税制調査会は、代替資源の確保が難しいとして引き下げには慎重だ。実効税率の引き下げを実施する場合には様々な政策減税を縮小し、課税ベースを拡大することが必要との主張を強めている。

### (4) 今月のトピック

#### 景気ウォッチャー調査

内閣府が地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、街角の景況感を調べるために毎月実施している「景気ウォッチャー調査 平成26年1月調査結果」(南関東分)によると、

景気の現状判断DI(各分野計)は55.3と前月の55.6から0.3ポイント低下した。また、景気の先行き判断DI(各分野計)も49.9で前月の54.6から4.7ポイント低下した。現状判断DIと先行き判断DIは、共に2か月ぶりの低下となった。

(南関東:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県) (調査客体 330人、有効回答客体 299人、有効回答率90.6%)

景気の現状・先行き判断DI(南関東・各分野計)

年 月	2013 8	9	10	11	12	2014 1	(前月差)
現状判断DI	50.0	53.6	50.8	51.3	55.6	55.3	▲0.3
先行き判断DI	51.5	54.0	54.7	53.3	54.6	49.9	▲4.7

全国の動向については、現状判断DIは前月比1.0ポイント低下の54.7となり、依然高水準ながら3か月ぶりに低下した。また、先行き判断DIは前月比5.7ポイント低下の49.0となり、2か月連続で低下した。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかに回復している。ただし、先行きについては、消費税率引上げ後の需要の反動減等の影響が見込まれる」とまとめられる。

~~内容について、ご意見等お寄せください。~~

発行 平成26年2月28日

作成 埼玉県企画財政部 計画調整課

総括担当 山口・新田

電話 048-830-2130

Email [a2130@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2130@pref.saitama.lg.jp)